

平成 30 年 度

茨城県公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工 業 用 水 道 事 業 会 計

地 域 振 興 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

鹿島臨海都市計画下水道事業会計

流 域 下 水 道 事 業 会 計

茨 城 県 監 査 委 員

監委第 158 号
令和 元年 8 月 6 日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 小川 一成

同 石井 邦一

同 深谷 一広

同 羽生 健志

平成30年度茨城県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和元年6月28日付け財第83号で審査に付された平成30年度水道事業会計、工業用水道事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計、鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査対象	1
2 審査手続	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 審査結果	1
2 審査意見	1
(1) 水道事業会計	2
(2) 工業用水道事業会計	4
(3) 地域振興事業会計	7
(4) 病院事業会計	10
(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計	14
(6) 流域下水道事業会計	16
第3 審査対象の概要	
I 水道事業会計	
1 事業の概況	19
2 予算及び決算	19
3 経営状況について	21
付属資料	
1 比較損益計算書	22
2 比較貸借対照表	23
3 比較キャッシュ・フロー計算書	24
4 経営分析表	25
II 工業用水道事業会計	
1 事業の概況	27
2 予算及び決算	27
3 経営状況について	29
付属資料	
1 比較損益計算書	30

2	比較貸借対照表	31
3	比較キャッシュ・フロー計算書	32
4	経営分析表	33
III 地域振興事業会計		
1	事業の概況	35
2	予算及び決算	35
3	経営状況について	36
付属資料		
1	比較損益計算書	38
2	比較貸借対照表	40
3	比較キャッシュ・フロー計算書	42
4	経営分析表	44
IV 病院事業会計		
1	事業の概況	47
2	予算及び決算	47
3	経営状況について	49
(1)	中央病院事業	49
(2)	こころの医療センター事業	50
(3)	こども病院事業	51
付属資料		
1	比較損益計算書	53
2	比較貸借対照表	58
3	比較キャッシュ・フロー計算書	63
4	経営分析表	68
5	病院別経営管理指標	71
V 鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
1	事業の概況	73
2	予算及び決算	73
3	経営状況について	74

付属資料

1 比較損益計算書	76
2 比較貸借対照表	77
3 比較キャッシュ・フロー計算書	78
4 経営分析表	79

VI 流域下水道事業会計

1 事業の概況	81
2 予算及び決算	81
3 経営状況について	82

付属資料

1 比較損益計算書	84
2 比較貸借対照表	85
3 比較キャッシュ・フロー計算書	86
4 経営分析表	87

第4 定期監査等結果

1 定期監査等結果	89
-----------	----

(参考) 主な経営分析指標について	90
-------------------	----

平成30年度茨城県公営企業会計決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査対象

平成30年度茨城県水道事業会計決算

平成30年度茨城県工業用水道事業会計決算

平成30年度茨城県地域振興事業会計決算

平成30年度茨城県病院事業会計決算

平成30年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計決算

平成30年度茨城県流域下水道事業会計決算

2 審査手続

決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、審査対象事業の経営の基本原則である経済性の発揮及び公共性の確保がなされているかどうかの主眼を置き、決算書、決算付属書類、諸帳票及び証拠書類等を照合精査し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査結果

審査に付された決算書類は、固定資産における財務処理の一部の改善を要する事項を除き、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。

また、事業の運営については、予算執行の一部に改善を要する事項があったものの、公営企業経営の基本原則に沿って概ね適正に行われたものと認められた。

2 審査意見

公営企業管理者が所管する水道事業会計、工業用水道事業会計及び地域振興事業会計については、「企業局経営戦略」（計画期間：平成27年度～平成36年度）に基づき事業を行っている。平成30年度決算は、前年度の3事業会計合計純利益65億2,972万8千円に比べて5億1,090万5千円減少したものの、60億1,882万3千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

病院事業管理者が所管する病院事業会計については、「茨城県病院事業中期計画」（計画期間：平成30年度～平成35年度）に基づき第4期の病院改革に取り組んできた。平成30年度決算は1億3,757万6千円の純利益を計上し、経営状況はやや改善した。

会計管理者が所管する鹿島臨海都市計画下水道事業会計及び流域下水道事業会計は、「茨城県下水道事業経営戦略」（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき事業を行っている。平成30年度決算は、前年度の2事業会計合計10億1,843万5千円に比べて1億887万9千円減少したものの、9億955万6千円の純利益を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

少子高齢化は本県においても急速に進展しており、各公営企業の経営環境に影響を及ぼすことが懸念されることから、今後も、事業の経済性・効率性・有効性を発揮し、経営環境の変化に適切に対応した事業の執行に努め、県民生活に支障を来さないよう安定したサービスを提供することにより、公共の福祉の増進に努められたい。

また、平成30年11月に制定された茨城県総合計画に掲げる、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するため、ライフラインである水道事業及び下水道事業については、施設の耐震化や浸水対策を進めるなど、供給体制及び処理体制の確保に努め、病院事業については、救命救急、精神、小児などの政策医療や先進医療の提供、医師等の教育・研修機能の充実に努められたい。

各事業会計ごとの詳細な審査の意見については、後述のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施し、県内44市町村のうち37市町村へ安全な水道水を安定的に供給している。

平成30年度の年間給水量は1億3,859万4千 m^3 であり、前年度に比べて135万1千 m^3 （1.0%）の増となった。

収益的収支は、28億19万6千円の純利益を計上したが、前年度に比べて2億6,412万6千円減少した。これは、主に減価償却費や施設の老朽化等に伴う修繕費など営業費用が増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は1億6,305万8千円で、前年度に比べて4,192万2千円（20.5%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額24億3,724万7千円を加えて52億3,744万3千円となった。

年間給水量の比較増減

(単位 千m³)

	県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	合計
平成 29 年度 (ア)	77,606	20,839	23,913	14,885	137,243
平成 30 年度 (イ)	78,358	20,791	23,970	15,475	138,594
増 減 (イ-ア)	752	△48	57	590	1,351

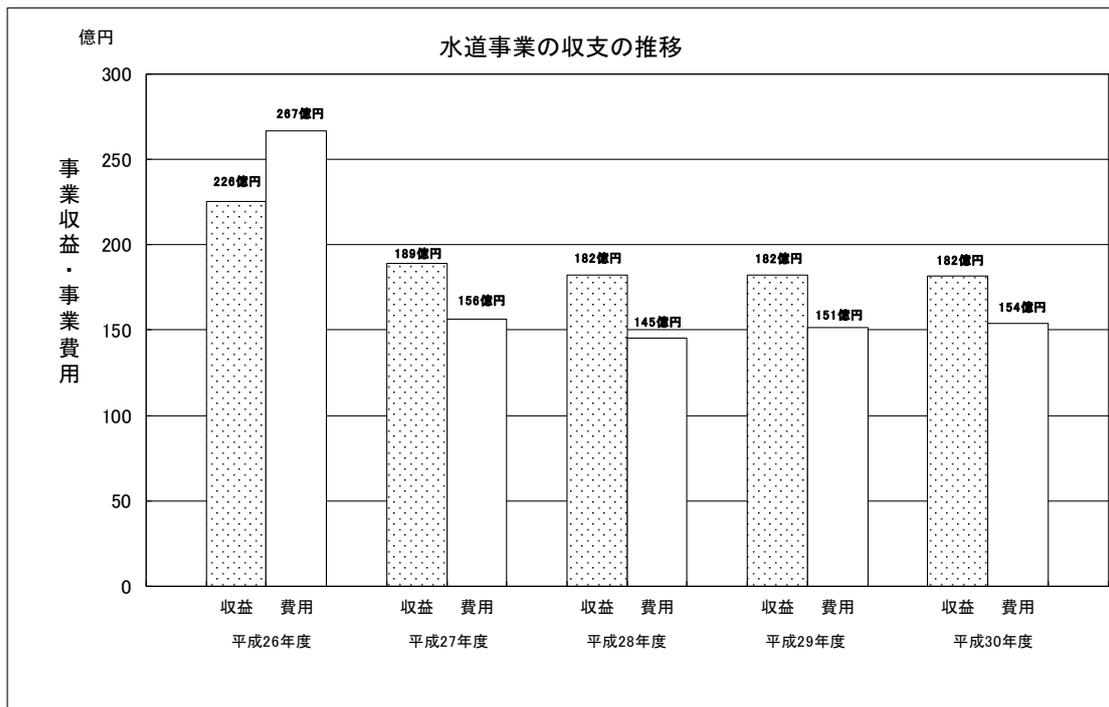
水道事業の決算額

(単位 千円)

	平成 29 年度 水道事業会計 (A)						平成 30 年度 水道事業会計 (B)	増 減 (B-A)
		県南広域	鹿行広域	県西広域	県中央広域	その他未処分利 益 剰 余 金 変 動 額		
収益的 収 支								
収 益 (ア)	18,223,881	8,482,139	2,966,212	3,790,212	2,938,804	-	18,177,367	△ 46,514
費 用 (イ)	15,159,559	6,308,414	2,939,541	3,392,674	2,736,542	-	15,377,171	217,612
純利益 (ア-イ)	3,064,322	2,173,725	26,671	397,538	202,262	-	2,800,196	△ 264,126
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	0	0	-	0 ※1	-
その他未処分利益 剰余金変動額	3,768,429	-	-	-	-	2,437,247 ※2	2,437,247	-
当年度未処分 利益剰余金	6,832,751	2,173,725	26,671	397,538	202,262	2,437,247	5,237,443	-

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して建設改良積立金に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金を取り崩して、建設改良費の一部に充当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成30年度末の企業債残高は459億9,148万8千円で、前年度末に比べて13億2,263万8千円(2.8%)減少した。

企業債等利息は7億3,360万5千円で、前年度に比べて5,733万2千円(7.2%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成29年度末 残高(A)	平成30年度 借入高(B)	平成30年度 償還高(C)	平成30年度末残 高(D=A+B-C)	増減 (D-A)
企業債	47,314,126	1,697,000	3,019,638	45,991,488	△1,322,638

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増減 (B-A)
企業債等利息 の支払額	925,988	913,605	849,455	790,937	733,605	△57,332

イ 意見

平成30年度は、減価償却費や施設の老朽化等に伴う修繕費などの営業費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益は28億19万6千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、施設の更新や耐震化事業に加え、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策を計画的に推進する必要があることから、「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

なお、固定資産について、すでに撤去していた一部の設備等を貸借対照表に計上していたため、これらの固定資産に係る除却措置を次期決算において講じられたい。

(2) 工業用水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施し、給水先企業へ工業用水を安定的に供給している。

平成30年度の年間料金対象水量は3億2,452万1千 m^3 であり、前年度に比べて360万3千 m^3 (1.1%)の増となった。

収益的収支は、31億9,047万円の純利益を計上したが、前年度に比べて8,223万4千円減少した。これは、主に償却資産の除却に伴う資産減耗費や水源施設に係る霞ヶ浦開発管理費負担金など営業費用が増加したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額20億1,812万8千円を加えて52億859万8千円となった。

年間料金対象水量の比較増減

(単位 千 m^3)

	那珂川工水	鹿島工水	県南西広域工水	県央広域工水	合計
平成 29 年度 (ア)	26,372	248,206	32,789	13,551	320,918
平成 30 年度 (イ)	26,371	251,568	33,032	13,550	324,521
増 減 (イ-ア)	△1	3,362	243	△1	3,603

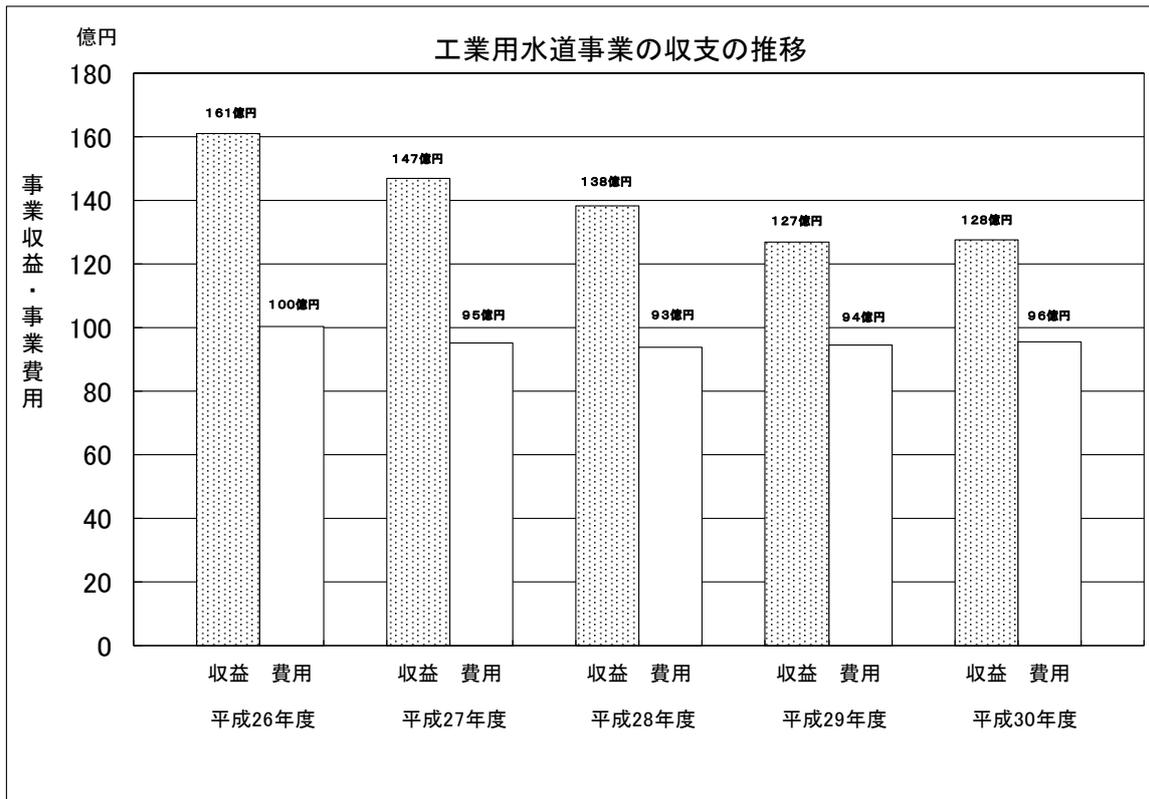
工業用水道事業の決算額

(単位 千円)

	平成 29 年度 工業用水道 事業会計 (A)	平成 30 年度					平成 30 年度 工業用水道 事業会計 (B)	増 減 (B-A)
		那珂川工水	鹿島工水	県南西広域 工 水	県央広域 工 水	その他未処分利 益 剰 余 金 変 動 額		
取 益 (ア)	12,711,422	611,089	7,393,060	3,647,950	1,111,887	-	12,763,986	52,564
費 用 (イ)	9,438,718	527,422	5,638,184	2,783,107	624,803	-	9,573,516	134,798
純利益 (ア-イ)	3,272,704	83,667	1,754,876	864,843	487,084	-	3,190,470	△ 82,234
前年度繰越 利益剰余金	0	0	0	0	0	-	0 ※1	-
その他未処分利益 剰余金変動額	4,314,974	-	-	-	-	2,018,128 ※2	2,018,128	-
当年度未処分 利益剰余金	7,587,678	83,667	1,754,876	864,843	487,084	2,018,128	5,208,598	-

※1 前年度繰越利益剰余金の合計が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して建設改良積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、建設改良積立金等を取り崩して、建設改良費等の一部に充当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債等の状況

平成30年度末の企業債残高は265億7,540万4千円で、前年度末に比べて15億3,664万5千円(5.5%)減少した。

企業債等利息は3億2,640万8千円で、前年度に比べて5,647万2千円(14.7%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成29年度末 残高 (A)	平成30年度 借入高 (B)	平成30年度 償還高 (C)	平成30年度末残 高 (D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	28,112,049	1,536,200	3,072,845	26,575,404	△1,536,645

企業債等利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B - A)
企業債等利息 の支払額	670,436	510,471	447,656	382,880	326,408	△56,472

イ 意見

平成30年度は、償却資産の除却に伴う資産減耗費や霞ヶ浦開発管理費負担金など営業費用が増加したことから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益31億9,047万円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

今後も、施設の更新や耐震化事業に加え、近年の豪雨災害状況を踏まえた浸水対策を計画的に推進する必要があることから、「企業局経営戦略」に基づき着実に事業を執行し、経費の削減を図るなど健全経営の維持に努められたい。

なお、固定資産について、すでに撤去していた一部の設備等を貸借対照表に計上していたため、これらの固定資産に係る除却措置を次期決算において講じられたい。

(3) 地域振興事業会計

ア 事業の概況

(7) 経営収支の状況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業については、第1格納庫（2区画660.66㎡）及び第2格納庫（3区画 939.28㎡）の賃貸事業を行っており、第1格納庫2区画と第2格納庫のうち2区画を航空事業者等に長期賃貸しているほか、残り1区画についても短期及び備蓄資材倉庫として有効に賃貸している。

土地造成事業については、平成30年度は阿見東部工業団地造成事業及び江戸崎工業団地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、すべての分譲区画に企業が立地し、平成30年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）となっている。

江戸崎工業団地は、すべての分譲区画に企業が立地し、平成30年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

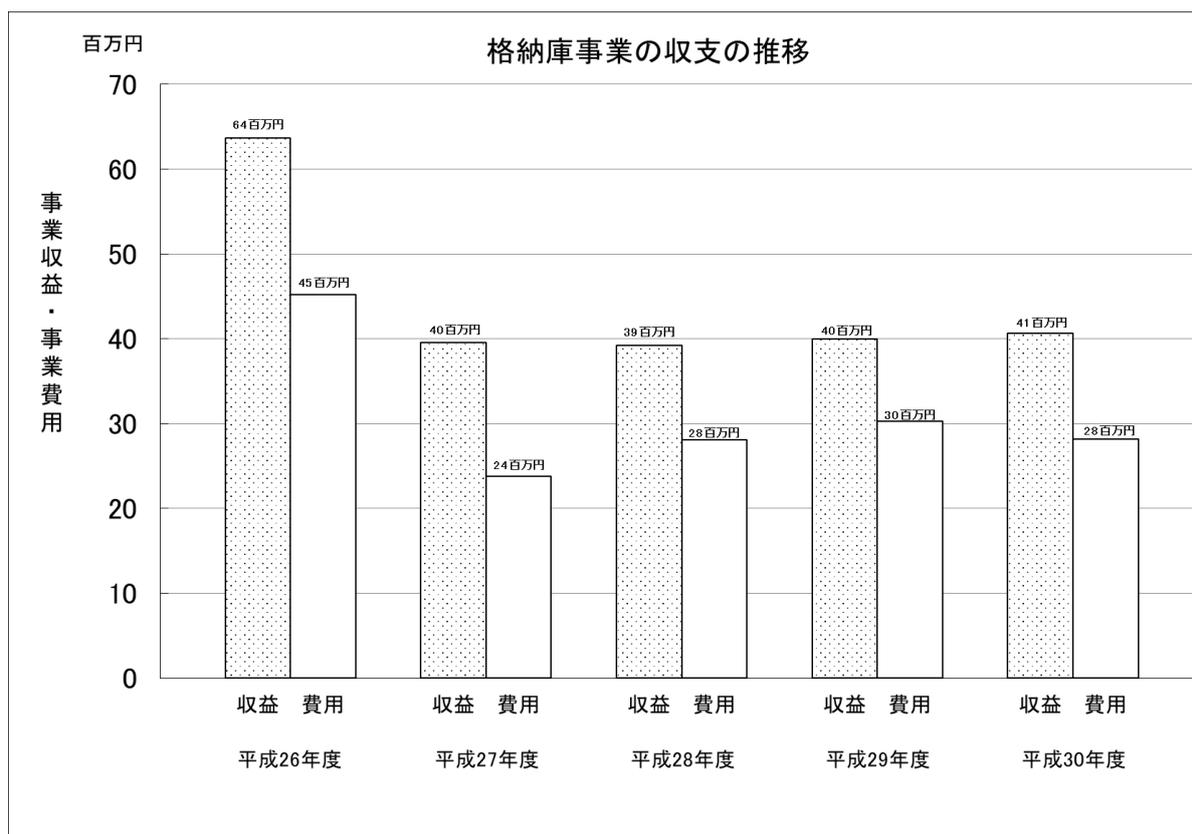
地域振興事業の収益的収支は、全体で2,815万7千円の純利益を計上したが、前年度に比べて1億6,454万5千円減少した。これは土地造成事業において、土地の分譲が完了したことにより土地売却収益が減少したためである。

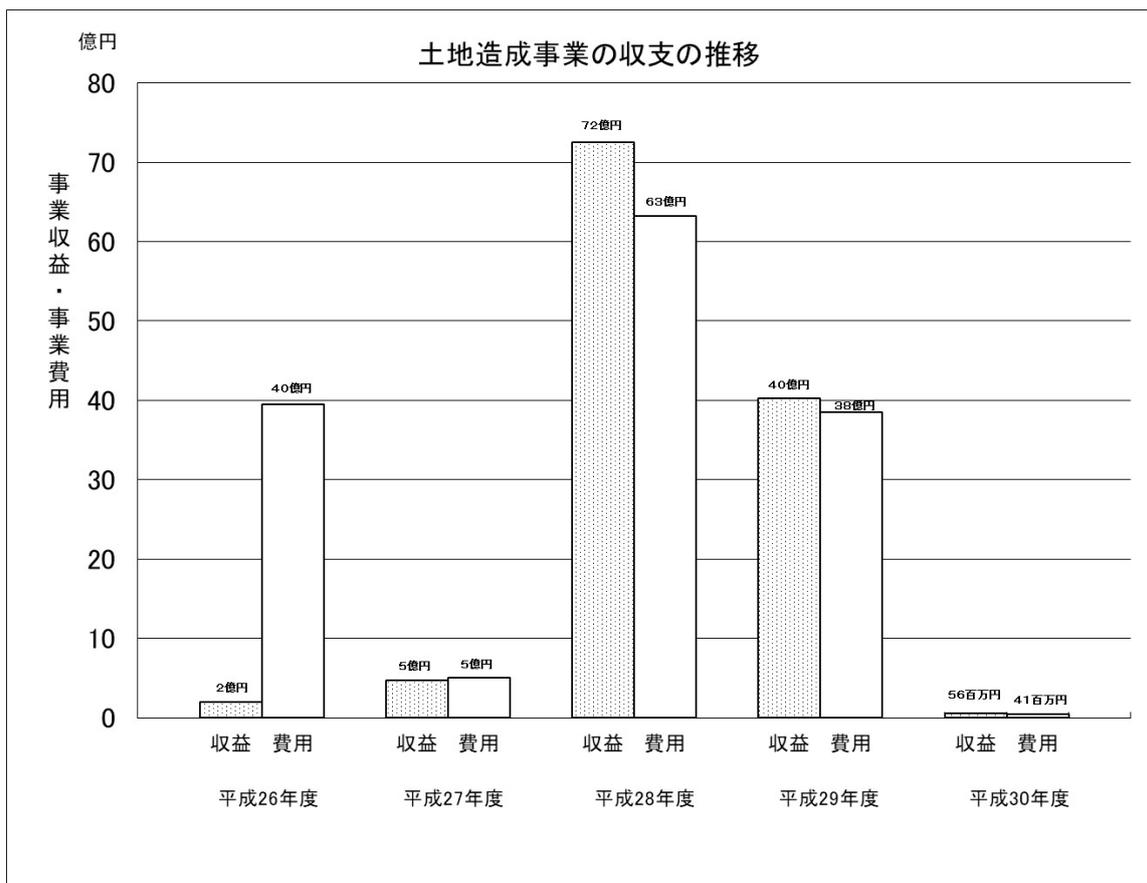
地域振興事業の決算額

(単位：千円)

		平成29年度 地域振興事業会計 (A)	平成30年度 地域振興事業会計 (B)		増 減 (B-A)	
			格納庫	土地造成		
収益的 収 支	収 益 (ア)	4,071,160	40,682	56,364	97,046	△ 3,974,114
	費 用 (イ)	3,878,458	28,204	40,685	68,889	△ 3,809,569
	純利益(ア-イ) (△純損失)	192,702	12,478	15,679	28,157	△ 164,545
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		0	0	0	0 ※	—
その他未処分利益 剰余金変動額		895,211	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,087,913	12,478	15,679	28,157	—

※ 前年度繰越利益剰余金の合計額が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して資本金へ組み入れたことなどによる。





イ 意見

平成30年度は、格納庫事業と土地造成事業の安定した展開により、地域振興事業全体で2,815万7千円の純利益を計上した。

各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 格納庫事業

当年度は、長期賃貸に加えて短期賃貸などを展開した結果、1,247万8千円の純利益を計上した。

今後、設備等の老朽化に伴い修繕の増加などが予想されることから、利用者の要望等を的確に捉えながら、引き続き適切な施設管理と収益の確保に努められたい。

(イ) 土地造成事業

当年度は、阿見東部工業団地におけるリース土地の賃貸料などにより、1,567万9千円の純利益を計上した。

今後は、江戸崎工業団地における未利用地の利活用の検討とともに、工業団地立地企業との継続的な意見交換等により、当該企業が円滑に活動できるよう支援に努められたい。

(4) 病院事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、県民が求める質の高い安心・安全な医療サービスを提供するため、中央病院事業、こころの医療センター事業及びこども病院事業を実施している。

各病院の診療科目数は、中央病院36、こころの医療センター4、こども病院18となっている。3病院合計の許可病床数は1,152床、稼働病床数は891床で前年度と同数である。

平成30年度の患者数は、入院が延べ267,373人（1日平均732人）で、前年度に比べて1,375人増加し、外来が延べ370,413人（1日平均1,518人）で、前年度に比べて779人増加した。

総収益は237億1,842万1千円で、前年度に比べて7億9,710万4千円増加した。これは、患者数や診療単価の増により医業収益が増加したこと、一般会計繰入金として新たに教育・研修事業分が繰り入れられたことなどによるものである。

一方、総費用は235億8,084万5千円で、前年度に比べて6億1,491万2千円増加した。これは、中央病院及びこころの医療センターにおいて、職員数や退職者数の増に伴い給与費が増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の収益的収支は、病院事業会計全体で3年ぶりに1億3,757万6千円の純利益を計上した。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額2億4,354万円を加えた結果、前年度に比べて2,762万1千円増加し、53億5,767万5千円となった。これは、こども病院において、前年度の未処分利益剰余金4億873万6千円を処分して利益積立金に積み立てたことなどによるものである。

入院・外来患者数の比較 (単位 人)

		入院患者数		外来患者数	
		延べ人数	1日平均	延べ人数	1日平均
中央病院 (500床)	平成29年度(ア)	148,416	407	254,975	1,045
	平成30年度(イ)	145,995	400	255,290	1,046
	増減(イ-ア)	△ 2,421	△ 7	315	1
こころの医療 センター (276床)	平成29年度(ア)	79,543	218	71,072	291
	平成30年度(イ)	83,024	227	71,045	291
	増減(イ-ア)	3,481	9	△ 27	0
こども病院 (115床)	平成29年度(ア)	38,039	104	43,587	179
	平成30年度(イ)	38,354	105	44,078	181
	増減(イ-ア)	315	1	491	2
合計 (891床)	平成29年度(ア)	265,998	729	369,634	1,515
	平成30年度(イ)	267,373	732	370,413	1,518
	増減(イ-ア)	1,375	3	779	3

※中央病院の外来患者数には、人間ドック数を含む。

() 内は、稼働病床数

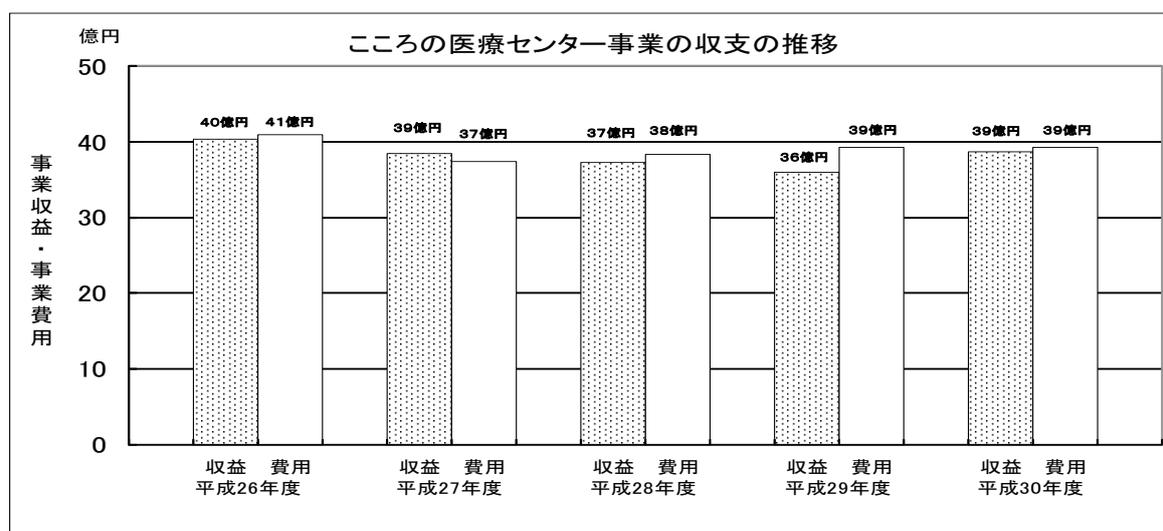
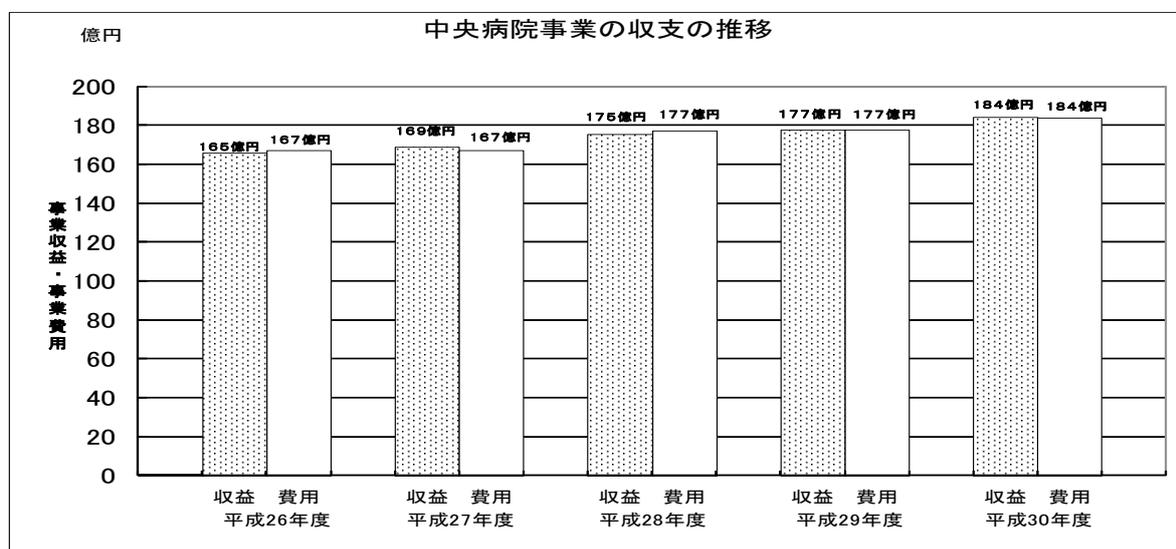
病院事業の決算額

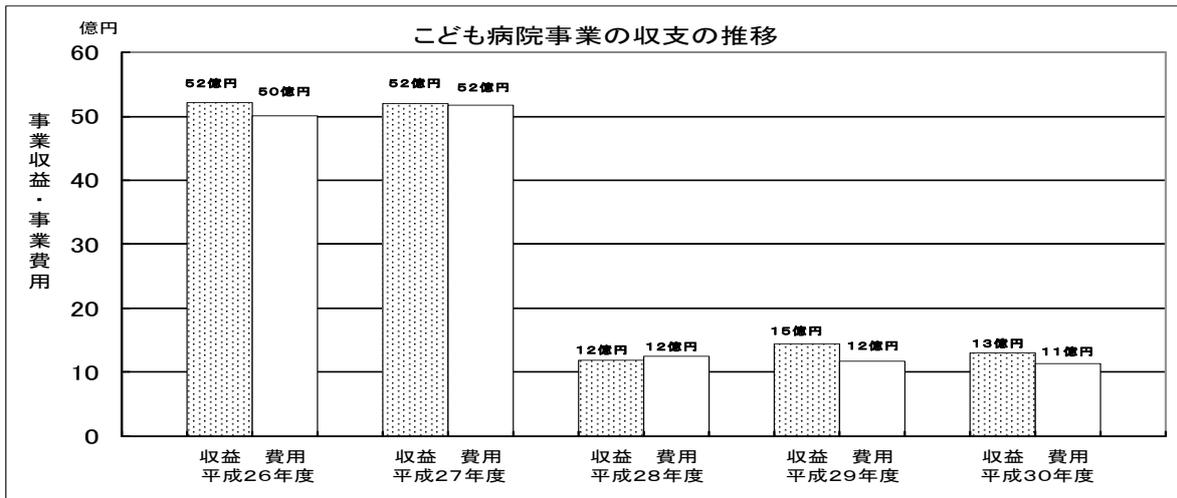
(単位 千円)

	平成29年度 病院事業会計 (A)	平成30年度 病院事業会計 (B)				増減(B-A)		
		本庁	中央病院	こころの 医療センター	こども病院			
収益的 収支	収益 (ア)	22,921,317	140,979	18,404,727	3,872,485	1,300,230	23,718,421	797,104
	費用 (イ)	22,965,933	143,486	18,366,636	3,927,653	1,143,070	23,580,845	614,912
	純利益(ア-イ) (△純損失)	△ 44,616	△ 2,507	38,091	△ 55,168	157,160	137,576	182,192
前年度繰越 利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△ 5,471,005	5,352	△ 2,809,640	△ 2,934,503	0 ※1		△ 5,738,791	-
その他未処分利益剰余金 変動	185,566	0	0	0	243,540 ※2		243,540	-
当年度未処分 利益剰余金 (△当年度未処 理欠損金)	△ 5,330,054	2,845	△ 2,771,549	△ 2,989,671	400,700		△ 5,357,675	-

※1 こども病院の前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金408,736千円を処分して利益積立金に積み立てたことなどによる。

※2 こども病院のその他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額がその他未処分利益剰余金変動額に振り替えられたもの。





※ 平成28年度以降、収益及び費用が減少しているのは、指定管理者制度を代行制から利用料金制に変更したことにより、指定管理者が診療料等を直接収入することとなったため、医業収益が減少したこと、及び指定管理料等経費が減少したことなどによる。

(イ) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は52億2,497万7千円で、前年度に比べて7億9,329万円(18.0%)増加した。この主な要因は、教育・研修事業分が新たに繰り入れられたことや、退職者数の増により退職給付金が増加したためである。

一般会計繰入金の比較増減

(単位 千円)

	本庁	中央病院	こころの医療センター	こども病院	計
平成29年度(ア)	127,235	2,206,183	982,978	1,115,291	4,431,687
平成30年度(イ)	136,526	2,720,135	1,139,879	1,228,437	5,224,977
増減(イ-ア)	9,291	513,952	156,901	113,146	793,290

イ 意見

平成30年度は、前年度に引き続き中央病院とこども病院は純利益となり、こころの医療センターが純損失となったものの、病院事業会計全体では1億3,757万6千円の純利益を計上した。なお、一般会計から52億2,497万7千円が繰り入れられていることから、病院局においては、「茨城県病院事業中期計画」に基づき、政策医療や診療機能、医療人材の教育・研修機能の充実強化とともに、医業収益の確保や医業費用の検証による経費の圧縮に取り組み、経営の安定に努められたい。

また、各病院で懸案となっている患者自己負担に係る未収金対策については様々な対策を講じた結果、前年度末と比べ1,987万2千円減少した。しかしながら、平成30年度末で2億2,525万6千円となっていることから、引き続き未収金の圧縮と新たな発生の防止に努められたい。

さらに、災害に対応するための危機管理体制の強化や災害医療体制の充実に努められ

たい。

その他、各事業の意見については、次のとおりである。

(ア) 中央病院事業

当年度は、外来患者数や外来診療単価の増などにより医業収益が増加したほか、一般会計繰入金に新たに教育・研修事業分が加わり増額となったことから、3,809万1千円の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は、27億7,154万9千円となった。

中央病院では、これまでさまざまな施策を積極的に進めてきた結果、平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）と比べて、診療科目数は19から36に増加し、事業収益は181.4%、金額にして82億6,099万9千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後も医療人材の確保を進め、診療機能の充実や一般会計繰入金を活用した教育・研修拠点機能の強化を図るとともに、地域医療機関との連携や医師の派遣等により地域医療に積極的に貢献されたい。

また、病院施設の老朽化・狭隘化による外来診療ブースや病室、手術室などの医療環境の低下や、教育・研修拠点としての機能充実等への対策は喫緊の課題であることから、その解決に向けて検討を進められたい。

なお、当年度は純利益を計上したものの、入院収益は前年度を下回っており、当年度未処理欠損金も多額であることから、引き続きあらゆる手段を講じて収益の確保と経費削減に努められたい。

(イ) こころの医療センター事業

当年度は、入院患者数の増加により医業収益が増加したものの、退職者の増による給与費などの医業費用も増加し、5,516万8千円の純損失を計上したが、前年度純損失額3億3,034万8千円に比べ、2億7,518万円縮小した。当年度未処理欠損金は、29億8,967万1千円となった。

こころの医療センターでは、これまで精神科救急をはじめさまざまな政策医療を実施してきたほか、睡眠障害治療など新たな医療へ積極的に取り組んできた結果、事業収益は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で123.3%、金額にして7億3,187万9千円増加するなど、病院改革の成果を着実に挙げている。

今後も、筑波大学と連携した精神科医療を担う人材の教育・育成、潜在的患者を支援するアウトリーチ事業、他の精神科病院との連携を強化することなど、病院が持つ機能を最大限に活用することで病床利用率の向上や経費の削減を図り、収益の確保に努められたい。

(ウ) こども病院事業

当年度は、入院患者数や入院単価の増により医業収益が増加したほか、一般会計繰入金に新たに教育・研修事業分が加わり増額となったことから、1億5,716万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、4億70万円となった。

こども病院は、低出生体重児や小児がん、小児救急などに対する小児専門医療の中核病院として病院改革に取り組んできた結果、医業収益*は平成18年度（地方公営企業法の全部適用開始）比で187.7%、金額にして22億2,899万4千円増加するなど、病院改革の成果が着実に現れている。

今後も、医療人材の教育・研修機能を強化するとともに、高度医療機器の更新を計画的に行うなど病院機能の充実を図りながら適切な経営管理に努められたい。

また、高い病床利用率が続いており慢性的な病床不足が深刻化しているほか、施設の狭隘化が課題となっていることから、それらへの対応を検討されたい。

なお、こども病院は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部茨城県済生会が指定管理者として管理運営し、診療体制の充実、診療報酬加算の取得などさまざまな取り組みを行っており、平成30年度からは診療報酬の包括評価制度を導入し、一層の収益確保に努めているところである。今後も、病院の機能を最大限に発揮し、効率的な管理運営に努めるよう指導されたい。

※ こども病院の指定管理者制度が平成28年度からそれまでの代行制から利用料金制に変更となったことで、診療料等の扱いは指定管理者が直接収入することとなり、「事業収益」の年度比較ができないことから、参考として県と指定管理者の「医業収益」の合算値を比較した。

(5) 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、鹿島臨海工業地帯の立地企業からの排水及び神栖市からの生活排水を併せて処理し、鹿島地区公共用水域の水質の保全及び公害発生の未然防止を目的に特定公共下水道事業を実施している。

平成30年度の年間処理水量は4,428万3千 m^3 であり、前年度に比べて62万8千 m^3 (1.4%)の増となった。

収益的収支は、3億8,227万2千円の純利益を計上し、前年度に比べて8,217万5千円増加した。これは、処理水量の増により料金収入が増加したことや減価償却費が減少したことなどによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3億7,602万4千円を加えて7億5,829万6千円となった。

年間処理水量の比較増減 (単位 千m³)

	処 理 水 量
平成29年度(ア)	43,655
平成30年度(イ)	44,283
増 減(イ-ア)	628

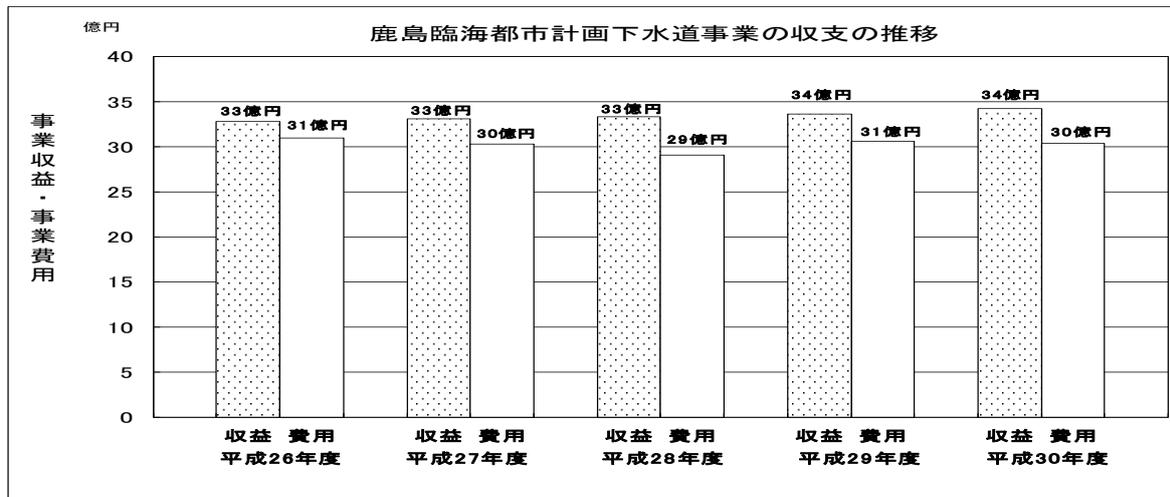
鹿島下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B-A)
収 益 的 収 支	収 益(ア)	3,357,094	3,420,341	63,247
	費 用(イ)	3,056,997	3,038,069	△ 18,928
	純利益(ア-イ)	300,097	382,272	82,175
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		348,084	376,024 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		648,181	758,296	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債の状況

平成30年度末の企業債残高は38億4,641万3千円で、前年度末に比べて3億5,401万7千円(8.4%)減少した。

企業債利息は7,360万1千円で、前年度に比べて717万1千円(8.9%)減少した。

企業債残高の比較増減

(単位 千円)

	平成29年度末 残 高(A)	平成30年度 借入高(B)	平成30年度 償還高(C)	平成30年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D-A)
企 業 債	4,200,430	0	354,017	3,846,413	△ 354,017

企業債利息の支払額の推移

(単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (B-A)
企業債利息 の支払額	106,358	96,341	87,771	80,772	73,601	△ 7,171

イ 意見

平成30年度は、処理水量が増加したことにより増収となったことに加え、減価償却費の減などにより費用が減少したことから、純利益は3億8,227万2千円を計上し、経営状況は引き続き良好に推移した。

本事業は、昭和45年に供用を開始して以来50年近くが経過しており、更に立地環境による塩害が老朽化の進行を早めている。今後も施設設備の改築更新や管渠の長寿命化、耐震補強を計画的に進めていく必要があり、多額の経費を要することから、「茨城県下水道事業経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

また、災害対応における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練にも努められたい。

(6) 流域下水道事業会計

ア 事業の概況

(ア) 経営収支の状況

本事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、霞ヶ浦常南流域下水道事業、霞ヶ浦湖北流域下水道事業、那珂久慈流域下水道事業、霞ヶ浦水郷流域下水道事業、利根左岸さしま流域下水道事業、鬼怒小貝流域下水道事業、小貝川東部流域下水道事業及び那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業を実施している。

平成30年度の年間処理水量は1億1,939万1千 m^3 であり、前年度に比べて125万6千 m^3 (1.0%) の減となった。また、年間処理汚泥量は4万2,771 tであり、前年度に比べて731t(1.7%) の減となった。

収益的収支は、5億2,728万4千円の純利益を計上したが、前年度に比べて1億9,105万4千円減少した。これは、主に施設の老朽化に伴う修繕費の増加などによるものである。

一般会計からの繰入金（補助金）は、19億726万5千円で、前年度に比べて1,912万5千円 (1.0%) 増加した。

当年度未処分利益剰余金は当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額7億1,833万9千円を加えて12億4,562万3千円となった。

年間処理量の比較増減

	流域下水道事業 処理水量 (千 m ³)	広域汚泥処理事業 処理汚泥量 (t)
平成29年度(ア)	120,647	43,502
平成30年度(イ)	119,391	42,771
増 減 (イ-ア)	△ 1,256	△ 731

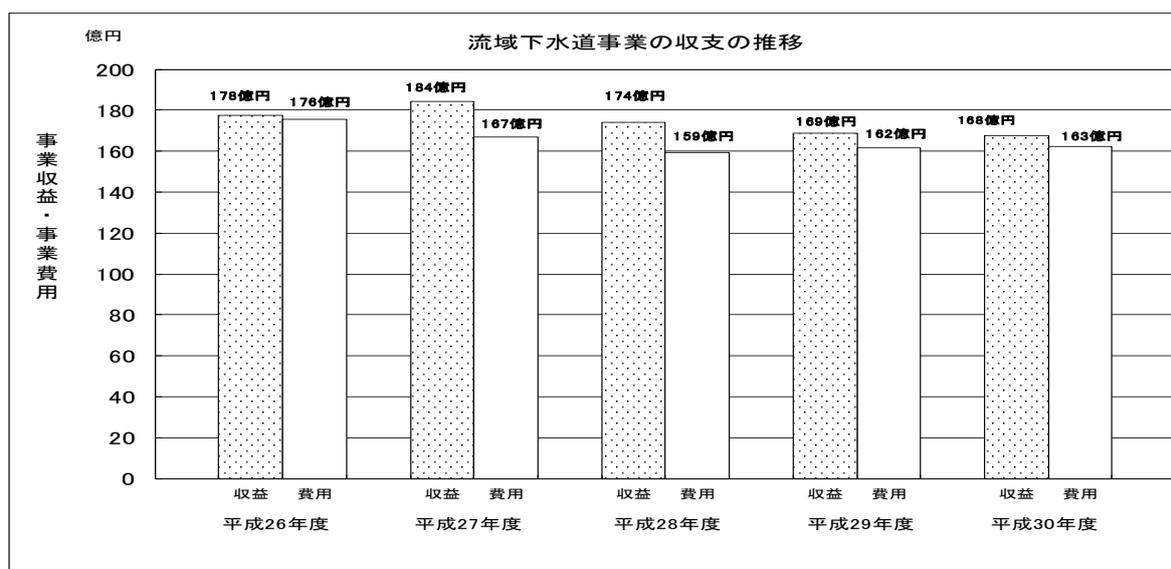
流域下水道事業の決算額

(単位 千円)

		平成29年度(A)	平成30年度(B)	増 減(B-A)
収益的 収支	収 益 (ア)	16,875,086	16,776,208	△98,878
	費 用 (イ)	16,156,748	16,248,924	92,176
	純 利 益(ア-イ)	718,338	527,284	△191,054
前年度繰越利益剰余金		0	0 ※1	—
その他未処分利益剰余金変動額		1,521,980	718,339 ※2	—
当年度未処分利益剰余金		2,240,318	1,245,623	—

※1 前年度繰越利益剰余金が0千円となっているのは、前年度の未処分利益剰余金を処分して減債積立金等に積み立てたこと、及び資本金へ組み入れたことによる。

※2 その他未処分利益剰余金変動額は、減債積立金等を取り崩して、企業債の償還等に相当する額が未処分利益剰余金に振り替えられたもの。



(イ) 企業債の状況

平成30年度末の企業債残高は、299億1,670万1千円となり、前年度に比べて13億

5, 140万5千円(4. 3%)減少した。

企業債利息は4億6, 805万1千円で、前年度に比べて4, 651万8千円(9. 0%)減少した。

企業債残高の比較増減 (単位 千円)

	平成29年度末 残高 (A)	平成30年度 借入高 (B)	平成30年度 償還高 (C)	平成30年度末 残高(D=A+B-C)	増 減 (D - A)
企 業 債	31, 268, 106	1, 547, 500	2, 898, 905	29, 916, 701	△ 1, 351, 405

企業債利息の支払額の推移 (単位 千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(A)	平成30年度(B)	増 減 (B - A)
企 業 債 利 息 の 支 払 額	661, 904	611, 607	564, 512	514, 569	468, 051	△ 46, 518

イ 意 見

平成30年度は、施設の老朽化に伴う修繕費が増加したことなどから、前年度に比べて利益幅は減少したものの、純利益5億2, 728万4千円を計上し、経営状況は概ね良好に推移した。

本事業は、供用開始時期が早い施設では40年以上が経過し老朽化が進んでいることから、維持管理と改築を一体的に捉えた計画的かつ効率的な管理を進めることに加え、処理場など施設の耐震化事業も進める必要があることから、「茨城県下水道経営戦略」に基づき健全経営の維持に努められたい。

また、災害対応における下水道BCP（業務継続計画）の継続的な見直しや訓練にも努められたい。

なお、本県の下水道普及率は全国的に見て低い状況にあることから、流域関連市町村が実施する下水道整備事業の促進を支援するとともに、強いリーダーシップを発揮して下水道普及率の向上に努められたい。併せて、平成30年度に制度拡充した「湖沼水質浄化下水道接続支援事業」を積極的にPRし、市町村と連携して接続率の向上に努められたい。

第 3 審査対象の概要

I 水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、広域的な水道用水供給事業として県南広域水道事業、鹿行広域水道事業、県西広域水道事業及び県中央広域水道事業を実施している。

県南広域水道事業は、昭和32年度に着手した霞ヶ浦水道事業を創設事業とし、順次拡張を行い、平成8年度には土浦市ほか6市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口66万1,500人、1日最大給水量30万6,075 m^3 の供給施設を計画・着手し、平成16年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和35年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

鹿行広域水道事業は、昭和41年度に着手した鹿島水道事業を創設事業とし、平成4年度には鹿嶋市ほか4市を用水供給区域とする広域水道事業として、計画給水人口29万3,680人、1日最大給水量10万8,000 m^3 の供給施設を計画・着手し、平成25年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、さらに平成15年6月に鹿行広域全域に給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県西広域水道事業は、昭和55年度から筑西市ほか12市町に対する広域水道事業として、計画給水人口57万211人、1日最大給水量8万 m^3 の供給施設を計画・着手し、平成15年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、供給施設の管理運営を行っている。

県中央広域水道事業は、昭和60年度から水戸市ほか9市町村1企業団に対する広域水道事業として、計画給水人口93万1,300人、1日最大給水量24万 m^3 の供給施設を計画・着手している。この間、平成3年度から一部給水を開始し、現在は、1日最大給水量7万8,000 m^3 の供給施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額194億9,606万2千円に対し決算額194億5,950万4千円(他会計補助金1億6,305万8千円を含む。)で、差引き3,655万8千円の減となった。

支出については、予算額170億4,908万1千円に対し決算額161億3,815万8千円で、不用額は9億1,092万3千円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	19,496,062	19,459,504	△36,558	99.8

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	17,049,081	16,138,158	910,923	94.7

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額36億9,769万6千円に対し決算額35億2,715万2千円（他会計補助金1億9,563万9千円を含む。）で、差引き1億7,054万4千円の減となった。

支出については、予算額138億4,794万8千円に対し決算額114億3,172万2千円、翌年度繰越額18億8,360万4千円で、不用額は5億3,262万2千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額79億457万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億1,725万円、建設改良積立金24億3,724万7千円及び過年度分損益勘定留保資金49億5,007万3千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業 資本的収入	3,697,696	3,527,152	△170,544	95.4

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
水道事業 資本的支出	13,847,948	11,431,722	1,883,604	532,622	82.6

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間供給水量は、1億3,859万4,358m³で、前年度（1億3,724万3,471m³）に比べ135万887m³（1.0%）増加した。

1日平均送水量は38万6,506m³であり、1日送水能力57万2,075m³に対する施設利用率は67.6%で、前年度（66.8%）に比べ0.8ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計181億7,736万7千円に対し、費用合計は153億7,717万1千円であり、差引き28億19万6千円の純利益を計上した。これは、費用が原水及び浄水費等2億1,761万2千円の増加に加え、収益がその他特別利益等4,651万4千円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ2億6,412万6千円減少した。

なお、建設改良費の財源に充当した建設改良積立金24億3,724万7千円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は52億3,744万3千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、118.2%（前年度120.2%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、109.2%（前年度110.9%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、2,854億6,248万5千円で、前年度に比べ15億7,012万9千円、0.6%の増となった。これは主に無形固定資産で13億5,246万円減少したものの、現金・預金で13億3,200万9千円、有形固定資産で16億3,800万8千円それぞれ増加したためである。

負債合計は、1,370億4,914万4千円で、前年度に比べ18億3,506万7千円、1.3%の減となった。これは主に企業債で13億2,263万8千円減少したためである。

資本合計は、1,484億1,334万1千円で、前年度に比べ34億519万6千円、2.3%の増となった。これは主に利益剰余金で9億6,823万4千円減少したものの、資本金で43億7,343万円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、80.1%（前年度79.7%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、94.7%（前年度95.0%）である。

1 比較損益計算書

水道事業会計

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収	営業	給水収益	15,834,966,881	86.9	15,905,652,480	87.5	70,685,599	100.4
	営業外	受取利息及び配当金	4,467,912	0.0	1,931,842	0.0	△ 2,536,070	43.2
		他会計補助金	204,980,194	1.1	163,057,868	0.9	△ 41,922,326	79.5
		受託工事収益	25,080,000	0.1	29,646,650	0.2	4,566,650	118.2
		受託管理収益	59,549,048	0.3	56,545,100	0.3	△ 3,003,948	95.0
		長期前受金戻入	1,942,583,129	10.7	1,946,119,234	10.7	3,536,105	100.2
		雑収益	69,028,831	0.4	67,855,419	0.4	△ 1,173,412	98.3
		計	2,305,689,114	12.6	2,265,156,113	12.5	△ 40,533,001	98.2
	特別	固定資産売却益	120,516	0.0	0	-	△ 120,516	皆減
		過年度損益修正益	506,100	0.0	114,919	0.0	△ 391,181	22.7
その他特別利益		82,598,594	0.5	6,443,981	0.0	△ 76,154,613	7.8	
計		83,225,210	0.5	6,558,900	0.0	△ 76,666,310	7.9	
合計		18,223,881,205	100.0	18,177,367,493	100.0	△ 46,513,712	99.7	
費	営業	原水及び浄水費	4,380,703,068	28.9	4,466,208,456	29.0	85,505,388	102.0
		配水費	315,950,505	2.1	470,637,722	3.1	154,687,217	149.0
		総係費	2,132,229,973	14.1	2,084,412,576	13.6	△ 47,817,397	97.8
		減価償却費	7,109,759,406	46.8	7,307,971,453	47.5	198,212,047	102.8
		資産減耗費	343,047,607	2.3	230,373,915	1.5	△ 112,673,692	67.2
		計	14,281,690,559	94.2	14,559,604,122	94.7	277,913,563	101.9
	営業外	支払利息及び企業債取扱諸費	790,937,192	5.2	733,605,032	4.8	△ 57,332,160	92.8
		受託工事費	24,000,000	0.2	28,370,000	0.2	4,370,000	118.2
		受託管理費	60,103,278	0.4	55,291,738	0.3	△ 4,811,540	92.0
		雑支出	2,828,457	0.0	300,453	0.0	△ 2,528,004	10.6
計	877,868,927	5.8	817,567,223	5.3	△ 60,301,704	93.1		
合計		15,159,559,486	100.0	15,377,171,345	100.0	217,611,859	101.4	
純利益		3,064,321,719		2,800,196,148		△ 264,125,571		

2 比較貸借対照表

水道事業会計

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較		
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100	
			円	%	円	%	円	%	
資産	固定資産	有形固定資産	土地	9,010,519,272	3.2	9,010,774,027	3.2	254,755	100.1
			建物	10,829,240,134	3.8	10,465,744,080	3.7	△ 363,496,054	96.6
			構築物	86,551,534,734	30.5	85,088,319,420	29.8	△ 1,463,215,314	98.3
			機械及び装置	29,213,655,215	10.3	27,202,290,505	9.5	△ 2,011,364,710	93.1
			車両運搬具	9,101,442	0.0	8,036,991	0.0	△ 1,064,451	88.3
		工具器具及び備品	72,228,811	0.0	75,119,141	0.0	2,890,330	104.0	
		リース資産	247,461,505	0.1	282,140,018	0.1	34,678,513	114.0	
		建設仮勘定	79,624,293,803	28.0	85,063,618,723	29.8	5,439,324,920	106.8	
		計	215,558,034,916	75.9	217,196,042,905	76.1	1,638,007,989	100.8	
		無形固定資産	電話加入権	87,000	0.0	87,000	0.0	0	100.0
	ダム使用権		45,753,211,698	16.1	44,402,503,189	15.5	△ 1,350,708,509	97.0	
	施設利用権		57,305,643	0.0	55,553,678	0.0	△ 1,751,965	96.9	
	計		45,810,604,341	16.1	44,458,143,867	15.5	△ 1,352,460,474	97.0	
	投資その他の資産		1,851,907,500	0.7	1,851,907,500	0.7	0	100.0	
	流動資産	現金・預金	18,967,761,584	6.7	20,299,770,710	7.1	1,332,009,126	107.0	
		未収金	1,535,516,303	0.5	1,511,177,927	0.5	△ 24,338,376	98.4	
		貯蔵品	156,145,785	0.1	135,942,210	0.1	△ 20,203,575	87.1	
		その他流動資産	4,042,300	0.0	1,155,000	0.0	△ 2,887,300	28.6	
	資産合計	20,663,465,972	7.3	21,948,045,847	7.7	1,284,579,875	106.2		
	負債	資産合計	283,892,356,069	100.0	285,462,484,769	100.0	1,570,128,700	100.6	
負債	固定負債	企業借入金	44,294,487,956	15.6	43,140,317,920	15.1	△ 1,154,170,036	97.4	
		他会計借入金	4,206,824,611	1.5	4,453,759,611	1.5	246,935,000	105.9	
		長期リース債務	181,436,390	0.1	202,123,976	0.1	20,687,586	111.4	
		引当金	退職給付引当金	984,422,982	0.3	952,686,571	0.3	△ 31,736,411	96.8
			修繕引当金	1,118,948,899	0.4	1,021,041,277	0.4	△ 97,907,622	91.3
	合計	2,103,371,881	0.7	1,973,727,848	0.7	△ 129,644,033	93.8		
	流動負債	合計	50,786,120,838	17.9	49,769,929,355	17.4	△ 1,016,191,483	98.0	
	繰延収益	企業借入金	3,019,638,026	1.1	2,851,170,036	1.0	△ 168,467,990	94.4	
		短期リース債務	86,670,308	0.0	103,435,518	0.1	16,765,210	119.3	
		未払金	3,597,172,376	1.3	4,030,487,464	1.4	433,315,088	112.0	
引当金		賞与引当金	65,788,104	0.0	71,860,339	0.0	6,072,235	109.2	
その他流動負債		6,711,502	0.0	5,331,309	0.0	△ 1,380,193	79.4		
合計	6,775,980,316	2.4	7,062,284,666	2.5	286,304,350	104.2			
長期前受金	137,402,692,806	48.4	137,175,699,288	48.1	△ 226,993,518	99.8			
収益化累計額	△ 56,080,582,256	△ 19.8	△ 56,958,769,053	△ 20.0	△ 878,186,797	101.6			
合計	81,322,110,550	28.6	80,216,930,235	28.1	△ 1,105,180,315	98.6			
負債合計	138,884,211,704	48.9	137,049,144,256	48.0	△ 1,835,067,448	98.7			
資本	資本合計	135,380,704,180	47.7	139,754,133,860	49.0	4,373,429,680	103.2		
剰余金	資本	国庫補助金	1,938,056,371	0.7	1,938,056,371	0.7	0	100.0	
		他会計補助金	42,498,048	0.0	42,498,048	0.0	0	100.0	
		工事負担金	666,085,239	0.2	666,085,239	0.2	0	100.0	
		受贈財産評価額	34,803,084	0.0	34,803,084	0.0	0	100.0	
		寄付金	113,246,044	0.1	113,246,044	0.1	0	100.0	
	剰余金	計	2,794,688,786	1.0	2,794,688,786	1.0	0	100.0	
	利益剰余金	建設改良積立金	0	—	627,074,327	0.2	627,074,327	皆増	
		当年度未処分利益剰余金	6,832,751,399	2.4	5,237,443,540	1.8	△ 1,595,307,859	76.7	
		計	6,832,751,399	2.4	5,864,517,867	2.0	△ 968,233,532	85.8	
	合計	9,627,440,185	3.4	8,659,206,653	3.0	△ 968,233,532	89.9		
資本合計	145,008,144,365	51.1	148,413,340,513	52.0	3,405,196,148	102.3			
負債資本合計	283,892,356,069	100.0	285,462,484,769	100.0	1,570,128,700	100.6			

3 比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,064,321,719	2,800,196,148	△ 264,125,571
減価償却費	7,109,759,406	7,307,971,453	198,212,047
資産減耗費	343,031,196	230,366,238	△ 112,664,958
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,444,189	△ 31,736,411	△ 53,180,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,388,695	4,966,764	2,578,069
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 149,499,530	△ 97,907,622	51,591,908
長期前受金戻入	△ 1,942,583,129	△ 1,946,119,234	△ 3,536,105
雑収益	△ 27,194,312	△ 27,779,543	△ 585,231
受取利息及び配当金	△ 4,467,912	△ 1,931,842	2,536,070
支払利息	790,937,192	733,605,032	△ 57,332,160
未収金の増減額(△は増加)	△ 66,453,450	24,338,376	90,791,826
未払金の増減額(△は減少)	1,103,637,669	433,315,088	△ 670,322,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	725,112	20,203,575	19,478,463
その他負債の増減額(△は減少)	5,549,445	11,442,147	5,892,702
小計	10,251,596,290	9,460,930,169	△ 790,666,121
利息及び配当金の受取額	4,467,912	1,931,842	△ 2,536,070
利息の支払額	△ 790,937,192	△ 733,605,032	57,332,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,465,127,010	8,729,256,979	△ 735,870,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,536,618,827	△ 6,153,156,952	△ 616,538,125
有形固定資産の売却による収入	234,040	0	△ 234,040
無形固定資産の取得による支出	△ 1,160,915,998	△ 1,545,434,783	△ 384,518,785
その他投資の増加による支出	△ 1,510	△ 1,310	200
その他投資の売却による収入	17,080	0	△ 17,080
国庫補助金の返還による支出	△ 39,955,700	△ 42,275,405	△ 2,319,705
国庫補助金による収入	570,718,000	704,852,777	134,134,777
一般会計からの繰入金による収入	262,827,426	186,385,231	△ 76,442,195
工事負担金による収入	3,207,600	19,755,859	16,548,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,900,487,889	△ 6,829,874,583	△ 929,386,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,435,800,000	1,697,000,000	261,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,013,638,036	△ 3,019,638,026	△ 5,999,990
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	213,082,000	246,935,000	33,853,000
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 141,589,325	0	141,589,325
リース債務の返済による支出	△ 74,967,188	△ 96,670,244	△ 21,703,056
他会計からの出資による収入	528,000,000	605,000,000	77,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053,312,549	△ 567,373,270	485,939,279
資金増加額(又は減少額)	2,511,326,572	1,332,009,126	△ 1,179,317,446
資金期首残高	16,456,435,012	18,967,761,584	2,511,326,572
資金期末残高	18,967,761,584	20,299,770,710	1,332,009,126

業務活動によるキャッシュ・フローは、8,729,256,979円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、6,829,874,583円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、567,373,270円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は20,299,770,710円となり、期首に比べ1,332,009,126円(7.0%)増加した。

4 経営分析表

水道事業会計

年度 項目	平成30年度			平成 29年度 比 %	平成 29年度 全 平均 %	平成 29年度 国 平均 %	
	算出基礎		比率 %				
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	148,413,340,513円	+ 80,216,930,235円	80.1	79.7	74.3	
	負債資本合計	285,462,484,769円					
固定資産対 長期資本比率	固定資産	263,514,438,922円		94.7	95.0	94.7	
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	148,413,340,513円 + 49,769,929,355円 + 80,216,930,235円					
流動比率	流動資産	21,948,045,847円		310.8	305.0	243.4	
	流動負債	7,062,284,666円					
総収益対総費用比率	総収益	18,177,367,493円		118.2	120.2	113.9	
	総費用	15,377,171,345円					
営業収益対 営業費用比率	営業収益	15,905,652,480円		109.2	110.9	107.5	
	営業費用	14,559,604,122円					
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,019,638,026円		56.3	58.3	73.2	
	減価償却費－長期前受金戻入	7,307,971,453円	－				1,946,119,234円
料金収入 に対する 比率	企業債償還元金	企業債償還元金	3,019,638,026円	19.0	19.0	28.2	
		料金収入	15,905,652,480円				
	企業債利息	企業債利息	733,605,032円		4.6	5.0	7.3
		料金収入	15,905,652,480円				
	職員給与費	職員給与費	730,634,665円		4.6	5.0	7.6
		料金収入	15,905,652,480円				
施設利用率	1日平均送水量	386,506m ³		67.6	66.8	62.2	
	1日送水能力	572,075m ³					
有収率	有収水量	138,594,358m ³		98.2	98.3	100.1	
	送水量	141,074,463m ³					
供給単価	給水収益	15,905,652,480円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	138,594,358m ³		114.76	115.38	83.36	
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	15,377,171,345円 - 83,661,738円 - 1,946,119,234円		円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	138,594,358m ³		96.31	95.69	73.04	

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 平成29年度全国平均比率は、「地方公営企業年鑑」による。

3 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅱ 工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

本事業は、那珂川工業用水道事業、鹿島工業用水道事業、県南西広域工業用水道事業及び県央広域工業用水道事業を実施している。

那珂川工業用水道事業は、ひたちなか市及び那珂市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和37年度に着手し、1日最大給水量7万6,680m³の供給施設を計画し、平成7年度に計画どおりの施設能力となった。この間、昭和41年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

鹿島工業用水道事業は、鹿嶋市及び神栖市に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和41年度に着手し、1日最大給水量96万m³の供給施設の計画に対し、当面水需要の見込まれる88万5,000m³の施設を平成6年度までに建設した。この間、昭和43年度から一部給水を開始し、現在は、施設の管理運営を行っている。

県南西広域工業用水道事業は、平成28年度に県西広域工業用水道事業と県南広域工業用水道事業が統合したもので、土浦市ほか20市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、昭和55年度に着手し、1日最大給水量16万5,000m³の供給施設を計画している。当面は水需要の動向を踏まえ現施設12万5,000m³のままで推移する予定で、昭和63年度から一部給水を開始し、現在は、16市町を給水区域とする施設の管理運営を行っている。

県央広域工業用水道事業は、ひたちなか市ほか6市町村に立地する企業に工業用水を供給するため、平成7年度に着手し、1日最大給水量6万2,000m³の供給施設を計画している。平成13年度から一部給水を開始し、現在は3市村を給水区域とする4万6,000m³の施設の管理運営を行っている。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額135億9,207万4千円に対し決算額136億5,774万4千円で、差引き6,567万円の増となった。

支出については、予算額108億908万円に対し決算額102億403万4千円で、不用額は6億504万6千円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 B/A
工業用水道 事業収益	千円 13,592,074	千円 13,657,744	千円 65,670	% 100.5

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	予算額に対する 決算額の割合 B/A
工業用水道 事業費用	千円 10,809,080	千円 10,204,034	千円 605,046	% 94.4

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額32億1,803万4千円に対し決算額21億5,707万8千円で、差引き10億6,095万6千円の減となった。

支出については、予算額97億4,608万円に対し決算額73億9,937万8千円、翌年度繰越額20億8,669万6千円で、不用額は2億6,000万6千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額52億4,230万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億5,257万7千円、減債積立金2億9,714万7千円、建設改良積立金17億2,098万2千円及び過年度分損益勘定留保資金29億7,159万4千円で補てんした。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B-A	予算額に対する 決算額の割合 B/A
工業用水道事業 資本的収入	千円 3,218,034	千円 2,157,078	千円 △1,060,956	% 67.0

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度 繰越額 C	不 用 額 A-(B+C)	予算額に対する 決算額の割合 B/A
工業用水道事業 資本的支出	千円 9,746,080	千円 7,399,378	千円 2,086,696	千円 260,006	% 75.9

3 経営状況について

(1) 経営成績

ア 業務成績

当年度の年間料金対象水量は、3億2,452万775m³で、前年度（3億2,091万7,861m³）に比べ360万2,914m³（1.1%）増加し、1日平均配水量は、64万252m³であり、1日配水能力113万2,680m³に対する施設利用率は、56.5%で、前年度（55.8%）に比べ0.7ポイント上昇した。

イ 収益及び費用

当年度は、収益合計127億6,398万6千円に対し、費用合計は95億7,351万6千円であり、差引き31億9,047万円の純利益を計上した。これは、収益は給水収益等5,256万4千円の増加に対し、費用は原水及び浄水費等1億3,479万8千円が増加したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ8,223万4千円減少した。

なお、建設改良費の財源に充当した建設改良積立金等20億1,812万8千円を、その他未処分利益剰余金変動額に振り替えたことから、当年度未処分利益剰余金は、52億859万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、133.3%（前年度134.7%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、121.8%（前年度123.6%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、1,955億2,315万7千円で、前年度に比べ9億6,264万7千円（0.5%）の増となった。これは主に無形固定資産で25億9,282万6千円減少したものの、現金・預金で26億7,454万9千円、有形固定資産で6億2,251万8千円、投資その他の資産で3億9,749万8千円増加したためである。

負債合計は、853億2,083万1千円で、前年度に比べ22億2,782万3千円（2.5%）の減となった。これは主に未払金で3億6,423万9千円増加したものの、企業債で15億3,664万5千円、繰延収益で8億2,015万1千円それぞれ減少したためである。

資本合計は、1,102億232万6千円で、前年度に比べ31億9,047万円（3.0%）の増となった。これは利益剰余金で11億2,450万4千円減少したものの、資本金で43億1,497万4千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率で見ると、75.5%（前年度74.6%）であり、財政状態の安定度を表す固定資産対長期資本比率は、91.5%（前年度92.6%）である。

1 比較損益計算書

工業用水道事業会計

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較	
			金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %
収 益	営業 収益	給水収益	11,111,890,282	87.4	11,176,994,073	87.5	65,103,791	100.6
		その他の営業収益	22,985,100	0.2	22,891,400	0.2	△ 93,700	99.6
		計	11,134,875,382	87.6	11,199,885,473	87.7	65,010,091	100.6
	営業外 収益	受取利息及び配当金	19,044,873	0.1	13,813,242	0.1	△ 5,231,631	72.5
		負担金	48,676,290	0.4	52,315,750	0.4	3,639,460	107.5
		長期前受金戻入	1,408,565,998	11.1	1,427,164,357	11.2	18,598,359	101.3
		雑収益	2,975,302	0.0	12,241,499	0.1	9,266,197	411.4
		計	1,479,262,463	11.6	1,505,534,848	11.8	26,272,385	101.8
	特別 利益	過年度損益修正益	463,423	0.0	155,209	0.0	△ 308,214	33.5
		その他特別利益	96,820,860	0.8	58,410,483	0.5	△ 38,410,377	60.3
		計	97,284,283	0.8	58,565,692	0.5	△ 38,718,591	60.2
		合計	12,711,422,128	100.0	12,763,986,013	100.0	52,563,885	100.4
	費 用	営業 費用	原水及び浄水費	2,218,768,213	23.5	2,332,519,201	24.4	113,750,988
配水費			66,370,728	0.7	86,790,963	0.9	20,420,235	130.8
総係費			1,237,208,537	13.1	1,210,245,269	12.6	△ 26,963,268	97.8
減価償却費			5,479,544,677	58.0	5,500,495,979	57.5	20,951,302	100.4
資産減耗費			7,337,456	0.1	66,698,049	0.7	59,360,593	909.0
計			9,009,229,611	95.4	9,196,749,461	96.1	187,519,850	102.1
営業外 費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	382,879,978	4.1	326,408,200	3.4	△ 56,471,778	85.3
		負担金	45,048,068	0.5	48,440,509	0.5	3,392,441	107.5
		雑支出	123,304	0.0	1,917,041	0.0	1,793,737	1,554.7
		計	428,051,350	4.6	376,765,750	3.9	△ 51,285,600	88.0
特別 損失		固定資産売却損	1,437,467	0.0	0	—	△ 1,437,467	皆減
		過年度損益修正損	0	—	1,000	0.0	1,000	皆増
		計	1,437,467	0.0	1,000	0.0	△ 1,436,467	0.1
	合計	9,438,718,428	100.0	9,573,516,211	100.0	134,797,783	101.4	
	純利益	3,272,703,700		3,190,469,802		△ 82,233,898		

2 比較貸借対照表

工業用水道事業会計

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較			
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100		
			円	%	円	%	円	%		
資産	固定資産	有形固定資産	土地	2,737,125,832	1.5	2,737,768,006	1.4	642,174	100.1	
			建物	3,307,852,163	1.7	3,175,427,915	1.6	△ 132,424,248	96.0	
			構築物	46,705,013,292	24.0	45,486,661,477	23.3	△ 1,218,351,815	97.4	
			機械及び装置	8,469,378,462	4.3	7,564,175,095	3.9	△ 905,203,367	89.3	
			車両運搬具	1,207,848	0.0	1,032,431	0.0	△ 175,417	85.5	
			船舶	14,070	0.0	14,070	0.0	0	100.0	
			工具器具及び備品	9,739,463	0.0	11,400,827	0.0	1,661,364	117.1	
			リース資産	9,762,839	0.0	6,747,306	0.0	△ 3,015,533	69.1	
			建設仮勘定	29,024,395,909	14.9	31,903,780,575	16.3	2,879,384,666	109.9	
			計	90,264,489,878	46.4	90,887,007,702	46.5	622,517,824	100.7	
	無形固定資産	電話加入権	35,000	0.0	35,000	0.0	0	100.0		
		ダム使用権	72,427,151,902	37.2	69,835,575,206	35.7	△ 2,591,576,696	96.4		
		施設利用権	35,814,088	0.0	34,565,050	0.0	△ 1,249,038	96.5		
		計	72,463,000,990	37.2	69,870,175,256	35.7	△ 2,592,825,734	96.4		
		投資その他の資産	基金	3,106,926,052	1.6	3,504,424,248	1.8	397,498,196	112.8	
			その他投資	22,128,030	0.0	22,128,030	0.0	0	100.0	
			計	3,129,054,082	1.6	3,526,552,278	1.8	397,498,196	112.7	
		合計			165,856,544,950	85.2	164,283,735,236	84.0	△ 1,572,809,714	99.1
		流動資産	現金・預金	10,806,981,839	5.5	13,481,531,273	6.9	2,674,549,434	124.7	
			未収金	2,279,063,750	1.2	2,142,259,411	1.1	△ 136,804,339	94.0	
貸倒引当金	△ 6,115,625		0.0	0	-	6,115,625	皆減			
貯蔵品	139,144,673		0.1	132,717,268	0.1	△ 6,427,405	95.4			
その他流動資産	15,484,890,467		8.0	15,482,913,767	7.9	△ 1,976,700	99.9			
合計			28,703,965,104	14.8	31,239,421,719	16.0	2,535,456,615	108.8		
資産合計			194,560,510,054	100.0	195,523,156,955	100.0	962,646,901	100.5		
負債	固定負債	企業債	25,039,204,077	12.9	23,306,394,883	11.9	△ 1,732,809,194	93.1		
		他会計借入金	8,040,314,112	4.1	7,985,748,112	4.1	△ 54,566,000	99.3		
		長期リース債務	7,287,080	0.0	4,346,300	0.0	△ 2,940,780	59.6		
		引当金	退職給付引当金	565,651,445	0.3	544,394,036	0.3	△ 21,257,409	96.2	
			修繕引当金	220,961,686	0.1	61,461,417	0.0	△ 159,500,269	27.8	
	計			786,613,131	0.4	605,855,453	0.3	△ 180,757,678	77.0	
	合計			33,873,418,400	17.4	31,902,344,748	16.3	△ 1,971,073,652	94.2	
	流動負債	企業債	3,072,844,821	1.6	3,269,009,194	1.7	196,164,373	106.4		
		他会計借入金	54,566,000	0.0	54,566,000	0.0	0	100.0		
		短期リース債務	3,256,780	0.0	2,940,780	0.0	△ 316,000	90.3		
		未払金	1,050,973,106	0.6	1,415,212,162	0.7	364,239,056	134.7		
		引当金	44,672,364	0.0	49,172,131	0.0	4,499,767	110.1		
		賞与引当金	44,672,364	0.0	49,172,131	0.0	4,499,767	110.1		
	その他流動負債			11,286,403,544	5.8	11,285,218,387	5.8	△ 1,185,157	99.9	
	合計			15,512,716,615	8.0	16,076,118,654	8.2	563,402,039	103.6	
繰延収益	長期前受金	73,268,037,391	37.6	73,616,885,199	37.7	348,847,808	100.5			
	収益化累計額	△ 35,105,518,605	△ 18.0	△ 36,274,517,701	△ 18.6	△ 1,168,999,096	103.3			
	合計	38,162,518,786	19.6	37,342,367,498	19.1	△ 820,151,288	97.9			
負債合計			87,548,653,801	45.0	85,320,830,900	43.6	△ 2,227,822,901	97.5		
資本	剰余金	資本金	93,173,954,924	47.9	97,488,928,780	49.9	4,314,973,856	104.6		
		資本	国庫補助金	1,016,824,386	0.5	1,016,824,386	0.5	0	100.0	
			国庫委託金	5,240,000	0.0	5,240,000	0.0	0	100.0	
			他会計補助金	9,013,286	0.0	9,013,286	0.0	0	100.0	
			工事負担金	4,310,015,040	2.2	4,310,015,040	2.2	0	100.0	
			受贈財産評価額	4,175,637	0.0	4,175,637	0.0	0	100.0	
			その他資本剰余金	112,913,887	0.1	112,913,887	0.1	0	100.0	
		計			5,458,182,236	2.8	5,458,182,236	2.8	0	100.0
		利益剰余金	建設改良積立金	792,041,537	0.4	2,046,616,721	1.0	1,254,575,184	258.4	
			当年度未処分利益剰余金	7,587,677,556	3.9	5,208,598,318	2.7	△ 2,379,079,238	68.6	
	計		8,379,719,093	4.3	7,255,215,039	3.7	△ 1,124,504,054	86.6		
	合計			13,837,901,329	7.1	12,713,397,275	6.5	△ 1,124,504,054	91.9	
	資本合計			107,011,856,253	55.0	110,202,326,055	56.4	3,190,469,802	103.0	
	負債資本合計			194,560,510,054	100.0	195,523,156,955	100.0	962,646,901	100.5	

3 比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業会計

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,272,703,700	3,190,469,802	△ 82,233,898
減価償却費	5,479,544,677	5,500,495,979	20,951,302
資産減耗費	7,337,456	64,618,049	57,280,593
特別損失	1,437,467	0	△ 1,437,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,373,425	△ 6,115,625	△ 11,489,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,296,125	△ 21,257,409	△ 35,553,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 130,186	3,746,961	3,877,147
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 230,881,334	△ 159,500,269	71,381,065
長期前受金戻入	△ 1,408,565,998	△ 1,427,164,357	△ 18,598,359
受取利息及び配当金	△ 19,044,873	△ 13,813,242	5,231,631
支払利息	382,879,978	326,408,200	△ 56,471,778
未収金の増減額(△は増加)	107,533,398	136,804,339	29,270,941
未払金の増減額(△は減少)	△ 168,116,580	364,239,056	532,355,636
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 75,368	6,427,405	6,502,773
その他負債の増減額(△は減少)	1,279,716	791,543	△ 488,173
小計	7,445,571,603	7,966,150,432	520,578,829
利息及び配当金の受取額	19,044,873	13,813,242	△ 5,231,631
利息の支払額	△ 382,879,978	△ 326,408,200	56,471,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,081,736,498	7,653,555,474	571,818,976
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,218,111,725	△ 3,594,053,312	624,058,413
有形固定資産の売却による収入	213,000	0	△ 213,000
国庫補助金による収入	477,575,700	433,706,750	△ 43,868,950
工事負担金による収入	129,970,000	173,306,319	43,336,319
基金積立による支出	△ 710,579,075	△ 397,498,196	313,080,879
国庫補助金返還による支出	△ 69,009	0	69,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,321,001,109	△ 3,384,538,439	936,462,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,002,400,000	1,536,200,000	△ 466,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,881,332,473	△ 3,072,844,821	808,487,652
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	30,196,608	0	△ 30,196,608
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566,000	△ 54,566,000	0
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 386,076,598	0	386,076,598
リース債務の返済による支出	△ 2,729,980	△ 3,256,780	△ 526,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,292,108,443	△ 1,594,467,601	697,640,842
資金増加額(又は減少額)	468,626,946	2,674,549,434	2,205,922,488
資金期首残高	10,338,354,893	10,806,981,839	468,626,946
資金期末残高	10,806,981,839	13,481,531,273	2,674,549,434

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,653,555,474円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,384,538,439円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,594,467,601円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は13,481,531,273円となり、期首に比べ2,674,549,434円(24.7%)増加した。

4 経営分析表

工業用水道事業会計

年度 項目	平成 30 年度			平成 29 年度 比 %	平成 29 年度 全 平均 比率 %	平成 29 年度 国 平均 比率 %
	算 出 基 礎		比 率 %			
自己資本構成比率	資本合計＋繰延収益	110,202,326,055円 + 37,342,367,498円	75.5	74.6	70.5	
	負債資本合計	195,523,156,955円				
固定資産対 長期資本比率	固定資産	164,283,735,236円	91.5	92.6	89.5	
	資本合計＋固定負債＋繰延収益	110,202,326,055円 + 31,902,344,748円 + 37,342,367,498円				
流動比率	流動資産	31,239,421,719円	194.3	185.0	370.2	
	流動負債	16,076,118,654円				
総収益対総費用比率	総収益	12,763,986,013円	133.3	134.7	116.8	
	総費用	9,573,516,211円				
営業収益対 営業費用比率	営業収益	11,199,885,473円	121.8	123.6	108.0	
	営業費用	9,196,749,461円				
企業債償還元金対 減価償却額比率	企業債償還元金	3,072,844,821円	75.4	95.3	78.7	
	減価償却費－長期前受金戻入	5,500,495,979円 - 1,427,164,357円				
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	3,072,844,821円	27.5	34.9	28.7	
	料金収入	11,176,994,073円				
企業債利息	企業債利息	317,224,959円	2.8	3.4	5.1	
	料金収入	11,176,994,073円				
職員給与費	職員給与費	503,998,681円	4.5	4.8	10.1	
	料金収入	11,176,994,073円				
施設利用率	1日平均配水量	640,252m ³	56.5	55.8	56.2	
	1日配水能力	1,132,680m ³				
有収率	有収水量	229,783,525m ³	98.3	99.0	97.3	
	配水量	233,692,497m ³				
供給単価	給水収益	11,176,994,073円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	229,783,525m ³	48.64 (34.44)	48.64 (34.63)	26.75 (19.13)	
給水原価	経常費用－受託工事費等 －長期前受金戻入	9,573,515,211円 - 0円 - 1,427,164,357円	円/m ³	円/m ³	円/m ³	
	有収水量	229,783,525m ³	35.45 (25.10)	35.15 (25.02)	23.45 (16.77)	

(注)1 有収水量は計量水量である。

2 平成29年度全国平均比率は、地方公営企業年鑑工業用水道事業(法適用企業)の都道府県計による。

3 供給単価及び給水原価の()書きは、料金算定水量分(324,520,775m³)である。

4 指標の説明については、P90「主な経営分析指標について」を参照。

Ⅲ 地域振興事業会計

地 域 振 興 事 業 会 計

1 事業の概況

本事業は、格納庫事業及び土地造成事業を実施している。

格納庫事業は、つくばヘリポート敷地内にヘリコプター格納庫を建設し、平成4年度から第1格納庫（床面積660.66㎡）、平成5年度からは第2格納庫（床面積939.28㎡）について航空事業者等に賃貸を行っている。

土地造成事業は、首都圏中央連絡自動車道の整備効果等を活かして周辺地域の振興を図ろうとする阿見東部工業団地造成事業及び江戸崎工業団地造成事業を実施している。

阿見東部工業団地は、平成6年度から阿見町星の里地区に総面積64.7haの工業団地造成事業を実施し、平成14年度に造成工事が完了した。平成13年度から工場用地の分譲を開始し、平成29年度までに分譲又はリースが完了し、平成30年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）となっている。

江戸崎工業団地は、平成21年度に茨城県から総面積43.0haの稲敷市江戸崎みらい地内の工業団地を承継し、平成23年度から分譲を開始した。平成29年度までに分譲が完了し、平成30年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

なお、つくば明野北部（田宿地区）工業団地については、平成29年度をもって事業完了している。

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入については、予算額9,943万4千円に対し決算額9,930万7千円で、差引き12万7千円の減となった。

支出については、予算額8,100万8千円に対し決算額7,115万円で、不用額は985万8千円となった。

収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業収益	99,434	99,307	△ 127	99.9

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A - B	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	%
地域振興事業費用	81,008	71,150	9,858	87.8

(2) 資本的収入及び支出

収入については、予算額、決算額とも0円である。

支出については、予算額3億9,771万2千円に対し決算額6,263万6千円、翌年度繰越額3億2,400万円で、不用額は1,107万6千円となった。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,263万6千円については、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - (B + C)	予算額に対する 決算額の割合 $\frac{B}{A}$
	千円	千円	千円	千円	%
地域振興事業 資本的支出	397,712	62,636	324,000	11,076	15.7

3 経営状況について

(1) 経営成績

当年度は、事業収益9,704万6千円（対前年度比97.6%減）に対し、事業費用は、6,888万9千円（対前年度比98.2%減）で、差引き2,815万7千円の純利益を計上したが、前年度に比べ1億6,454万6千円減少した。

ア 格納庫事業

(7) 業務成績

格納庫事業については、第1格納庫（2区画 660.66㎡）、第2格納庫（3区画 939.28㎡）を合わせて年間延床面積19,199㎡のうち14,980㎡について航空事業者等に長期賃貸を行った。施設利用率は78.0%（前年度78.0%）であるが、これは、長期賃貸のみの施設利用率であり、短期賃貸等に利用している第2格納庫の1区画を含まないためである。

当年度のヘリポートの着陸回数は1,073回で、前年度（1,175回）に比べ102回（8.7%）減少した。1日平均着陸回数は、2.9回（前年度3.2回）であった。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計4,068万2千円に対し、費用合計は2,820万4千円であり、差引き

1,247万8千円の純利益を計上した。これは、収益は格納庫事業収益等73万2千円増加し、費用は格納庫管理費等210万4千円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ283万6千円増加した。なお、当年度未処分利益剰余金は1,247万8千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、144.2%（前年度131.8%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、141.4%（前年度129.8%）である。

イ 土地造成事業

(7) 業務成績

阿見東部工業団地における平成30年度末の立地企業数は18社、面積は47.3ha（分譲41.0ha、リース6.3ha）、江戸崎工業団地における平成30年度末の立地企業数は7社、面積は21.8ha（全て分譲）となっている。

(イ) 収益及び費用

当年度は、収益合計5,636万4千円に対し、費用合計4,068万5千円であり、差引き1,567万9千円の純利益を計上した。これは、費用は土地売却原価等38億746万5千円の減少に対し、収益は土地売却収益等39億7,484万6千円減少したためであり、その結果、純利益の額は前年度に比べ1億6,738万1千円減少した。なお、当年度未処分利益剰余金は1,567万9千円となった。

当年度の経営成績の結果を表す総収益対総費用比率は、138.5%（前年度104.8%）であり、営業活動の結果を表す営業収益対営業費用比率は、143.0%（前年度105.1%）である。

(2) 財政状態

資産合計は、37億6,635万5千円で、前年度に比べ3,634万7千円（1.0%）の増となった。これは、主に有形固定資産で1,560万円、現金・預金で1,075万4千円減少したものの、土地造成勘定で6,274万円増加したためである。

負債合計は、17億2,416万3千円で、前年度に比べ819万円（0.5%）の増となった。これは、主に未払金で843万円増加したためである。

資本合計は、20億4,219万2千円で、前年度に比べ2,815万7千円（1.4%）の増となった。これは、利益剰余金で8億6,705万4千円減少したものの、資本金で8億9,521万1千円増加したためである。

これを経営の安全性を表す自己資本構成比率でみると、54.2%（前年度54.0%）であり、財政状態の安定を表す固定資産対長期資本比率は、4.8%（前年度5.2%）である。

1 比較損益計算書

地域振興事業会計

区 分 項 目		平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
		金 額 (A) 円	構成比 %	金 額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
収 益	営 業 収 益	格納庫事業収益	38,197,515	0.9	38,745,691	39.9	548,176	101.4
		土地売却収益	3,840,236,895	94.4	0	-	△ 3,840,236,895	皆減
		その他の営業収益	62,371,058	1.5	57,131,259	58.9	△ 5,239,799	91.6
		計	3,940,805,468	96.8	95,876,950	98.8	△ 3,844,928,518	2.4
	営業外 収 益	受取利息及び配当金	107,840	0.0	108,783	0.1	943	100.9
		負 担 金	129,399,325	3.2	0	-	△ 129,399,325	皆減
		雑 収 益	847,530	0.0	1,033,318	1.1	185,788	121.9
		計	130,354,695	3.2	1,142,101	1.2	△ 129,212,594	0.9
	特 別 利 益	過年度損益修正益	0	-	27,000	0.0	27,000	皆増
	合 計		4,071,160,163	100.0	97,046,051	100.0	△ 3,974,114,112	2.4
費 用	営 業 費 用	格納庫管理費	14,615,653	0.4	12,511,688	18.2	△ 2,103,965	85.6
		減価償却費	15,600,093	0.4	15,600,093	22.6	0	100.0
		土地売却原価	3,436,621,751	88.6	0	-	△ 3,436,621,751	皆減
		一般管理費	80,549,112	2.1	39,258,691	57.0	△ 41,290,421	48.7
		資産減耗費	194,648,710	5.0	0	-	△ 194,648,710	皆減
		計	3,742,035,319	96.5	67,370,472	97.8	△ 3,674,664,847	1.8
	営業外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,028,321	0.1	287,045	0.4	△ 3,741,276	7.1
		土地整備原価	129,399,325	3.3	0	-	△ 129,399,325	皆減
		雑 支 出	2,994,825	0.1	1,231,695	1.8	△ 1,763,130	41.1
		計	136,422,471	3.5	1,518,740	2.2	△ 134,903,731	1.1
合 計		3,878,457,790	100.0	68,889,212	100.0	△ 3,809,568,578	1.8	
純 利 益		192,702,373		28,156,839		△ 164,545,534		

(1) 格納庫事業

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	営業 収益	格納庫事業収益	38,197,515	95.6	38,745,691	95.2	548,176	101.4
		その他の営業収益	1,009,848	2.5	1,009,420	2.5	△ 428	99.9
		計	39,207,363	98.1	39,755,111	97.7	547,748	101.4
	営業外 収益	受取利息及び配当金	723	0.0	1,333	0.0	610	184.4
		雑収益	741,730	1.9	925,318	2.3	183,588	124.8
		計	742,453	1.9	926,651	2.3	184,198	124.8
合計		39,949,816	100.0	40,681,762	100.0	731,946	101.8	
費 用	営業 費用	格納庫管理費	14,615,653	48.2	12,511,688	44.4	△ 2,103,965	85.6
		減価償却費	15,600,093	51.5	15,600,093	55.3	0	100.0
		計	30,215,746	99.7	28,111,781	99.7	△ 2,103,965	93.0
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	92,045	0.3	92,045	0.3	0	100.0
		計	92,045	0.3	92,045	0.3	0	100.0
		合計	30,307,791	100.0	28,203,826	100.0	△ 2,103,965	93.1
純利益		9,642,025		12,477,936		2,835,911		

(2) 土地造成事業

項目		区分	平成29年度		平成30年度		比較	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) - (A)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
			円	%	円	%	円	%
収 益	営業 収益	土地売却収益	3,840,236,895	95.3	0	-	△ 3,840,236,895	皆減
		その他の営業収益	61,361,210	1.5	56,121,839	99.6	△ 5,239,371	91.5
		計	3,901,598,105	96.8	56,121,839	99.6	△ 3,845,476,266	1.4
	営業外 収益	受取利息及び配当金	107,117	0.0	107,450	0.2	333	100.3
		負担金	129,399,325	3.2	0	-	△ 129,399,325	皆減
		雑収益	105,800	0.0	108,000	0.2	2,200	102.1
計		129,612,242	3.2	215,450	0.4	△ 129,396,792	0.2	
特別 利益	過年度損益修正益	0	-	27,000	0.0	27,000	皆増	
合計		4,031,210,347	100.0	56,364,289	100.0	△ 3,974,846,058	1.4	
費 用	営業 費用	土地売却原価	3,436,621,751	89.2	0	-	△ 3,436,621,751	皆減
		一般管理費	80,549,112	2.1	39,258,691	96.5	△ 41,290,421	48.7
		資産減耗費	194,648,710	5.1	0	-	△ 194,648,710	皆減
		計	3,711,819,573	96.4	39,258,691	96.5	△ 3,672,560,882	1.1
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,936,276	0.1	195,000	0.5	△ 3,741,276	5.0
		土地整備原価	129,399,325	3.4	0	-	△ 129,399,325	皆減
雑支出		2,994,825	0.1	1,231,695	3.0	△ 1,763,130	41.1	
計	136,330,426	3.6	1,426,695	3.5	△ 134,903,731	1.0		
合計		3,848,149,999	100.0	40,685,386	100.0	△ 3,807,464,613	1.1	
純利益		183,060,348		15,678,903		△ 167,381,445		

2 比較貸借対照表

地域振興事業会計

項目			平成 29 年度		平成 30 年度		比 較		
			金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(B) - (A) 円	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	185,445,292	5.0	169,845,199	4.5	△ 15,600,093	91.6
			機 械 及 び 装 置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0
			工 具 器 具 及 び 備 品	107,300	0.0	107,300	0.0	0	100.0
			計	185,619,717	5.0	170,019,624	4.5	△ 15,600,093	91.6
		合 計	185,619,717	5.0	170,019,624	4.5	△ 15,600,093	91.6	
	土 地 成 造	分 譲 土 地	1,798,310,904	48.1	1,798,310,904	47.7	0	100.0	
		土 地 造 成 勘 定	110,956,219	3.0	173,696,033	4.7	62,739,814	156.5	
		合 計	1,909,267,123	51.1	1,972,006,937	52.4	62,739,814	103.3	
	流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	1,628,462,642	43.7	1,617,709,079	42.9	△ 10,753,563	99.3	
		未 収 金	6,468,451	0.2	6,565,226	0.2	96,775	101.5	
		そ の 他 流 動 資 産	190,400	0.0	54,400	0.0	△ 136,000	28.6	
		合 計	1,635,121,493	43.9	1,624,328,705	43.1	△ 10,792,788	99.3	
	資 産 合 計			3,730,008,333	100.0	3,766,355,266	100.0	36,346,933	101.0
	負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金	1,500,000,000	40.3	1,500,000,000	39.9	0	100.0
			引 当 金	退 職 給 付 引 当 金	19,863,473	0.5	19,264,673	0.5	△ 598,800
修 繕 引 当 金				2,983,883	0.1	2,983,883	0.1	0	100.0
計				22,847,356	0.6	22,248,556	0.6	△ 598,800	97.4
合 計		1,522,847,356	40.9	1,522,248,556	40.5	△ 598,800	99.9		
流 動 負 債		未 払 金	17,942,834	0.4	26,372,475	0.7	8,429,641	147.0	
		引 当 金	賞 与 引 当 金	1,227,069	0.0	1,586,247	0.0	359,178	129.3
		そ の 他 流 動 負 債	173,955,507	4.6	173,955,582	4.6	75	100.1	
		合 計	193,125,410	5.0	201,914,304	5.3	8,788,894	104.6	
負 債 合 計			1,715,972,766	45.9	1,724,162,860	45.8	8,190,094	100.5	
資 本	資 本 金		703,584,039	18.9	1,598,795,016	42.4	895,210,977	227.2	
	資 本 剰 余 金	国 庫 補 助 金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.6	0	100.0	
		他 会 計 補 助 金	95,000,000	2.5	95,000,000	2.5	0	100.0	
		受 贈 財 産 評 価 額	79,698,075	2.2	79,698,075	2.1	0	100.0	
		計	195,425,075	5.3	195,425,075	5.2	0	100.0	
	利 益 剰 余 金	土 地 造 成 積 立 金	0	-	183,060,348	4.9	183,060,348	皆 増	
		土 地 造 成 事 業 償 還 積 立 金	27,113,103	0.7	36,755,128	1.0	9,642,025	135.6	
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,087,913,350	29.2	28,156,839	0.7	△ 1,059,756,511	2.6	
		計	1,115,026,453	29.9	247,972,315	6.6	△ 867,054,138	22.2	
	合 計		1,310,451,528	35.2	443,397,390	11.8	△ 867,054,138	33.8	
資 本 合 計			2,014,035,567	54.1	2,042,192,406	54.2	28,156,839	101.4	
負 債 資 本 合 計			3,730,008,333	100.0	3,766,355,266	100.0	36,346,933	101.0	

(1) 格納庫事業

項目			平成 29 年度		平成 30 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100
区分			円	%	円	%	円	%
資	固定資産	建物	185,445,292	60.3	169,845,199	53.5	△ 15,600,093	91.6
		機械及び装置	67,125	0.0	67,125	0.0	0	100.0
		工具器具及び備品	107,300	0.0	107,300	0.0	0	100.0
		計	185,619,717	60.3	170,019,624	53.5	△ 15,600,093	91.6
		合計	185,619,717	60.3	170,019,624	53.5	△ 15,600,093	91.6
産	流動資産	現金・預金	115,601,543	37.6	141,316,717	44.4	25,715,174	122.2
		未収金	6,468,451	2.1	6,565,226	2.1	96,775	101.5
		その他流動資産	63,400	0.0	18,000	0.0	△ 45,400	28.4
		合計	122,133,394	39.7	147,899,943	46.5	25,766,549	121.1
資産合計			307,753,111	100.0	317,919,567	100.0	10,166,456	103.3
負	負債	引当金	2,983,883	1.0	2,983,883	0.9	0	100.0
		修繕引当金						
		その他固定負債	113,637,000	36.9	113,637,000	35.8	0	100.0
	合計	116,620,883	37.9	116,620,883	36.7	0	100.0	
	流動負債	未払金	4,840,270	1.6	2,528,715	0.8	△ 2,311,555	52.2
その他流動負債	5,467,127	1.8	5,467,202	1.7	75	100.1		
合計	10,307,397	3.4	7,995,917	2.5	△ 2,311,480	77.6		
負債合計			126,928,280	41.3	124,616,800	39.2	△ 2,311,480	98.2
資本金			144,069,703	46.8	144,069,703	45.3	0	100.0
本	剰余金	土地造成事業償還積立金	27,113,103	8.8	36,755,128	11.6	9,642,025	135.6
		当年度未処分利益剰余金	9,642,025	3.1	12,477,936	3.9	2,835,911	129.4
		計	36,755,128	11.9	49,233,064	15.5	12,477,936	133.9
		合計	36,755,128	11.9	49,233,064	15.5	12,477,936	133.9
資本合計			180,824,831	58.7	193,302,767	60.8	12,477,936	106.9
負債資本合計			307,753,111	100.0	317,919,567	100.0	10,166,456	103.3

(2) 土地造成事業

項目			平成 29 年度		平成 30 年度		比 較	
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(B) - (A)	(B)/(A) × 100
区分			円	%	円	%	円	%
資	固定資産	投資	113,637,000	3.2	113,637,000	3.2	0	100.0
		長期貸付金						
		分譲土地	1,798,310,904	50.9	1,798,310,904	50.5	0	100.0
	土地造成勘定	110,956,219	3.1	173,696,033	4.9	62,739,814	156.5	
	合計	1,909,267,123	54.0	1,972,006,937	55.4	62,739,814	103.3	
産	流動資産	現金・預金	1,512,861,099	42.8	1,476,392,362	41.4	△ 36,468,737	97.6
		その他流動資産	127,000	0.0	36,400	0.0	△ 90,600	28.7
		合計	1,512,988,099	42.8	1,476,428,762	41.4	△ 36,559,337	97.6
資産合計			3,535,892,222	100.0	3,562,072,699	100.0	26,180,477	100.7
負	負債	他会計借入金	1,500,000,000	42.4	1,500,000,000	42.1	0	100.0
		引当金	19,863,473	0.6	19,264,673	0.6	△ 598,800	97.0
		退職給付引当金						
	合計	1,519,863,473	43.0	1,519,264,673	42.7	△ 598,800	99.9	
	流動負債	未払金	13,102,564	0.4	23,843,760	0.7	10,741,196	182.0
引当金	賞与引当金	1,227,069	0.0	1,586,247	0.0	359,178	129.3	
その他流動負債	168,488,380	4.8	168,488,380	4.7	0	100.0		
合計	182,818,013	5.2	193,918,387	5.4	11,100,374	106.1		
負債合計			1,702,681,486	48.2	1,713,183,060	48.1	10,501,574	100.6
資本金			559,514,336	15.8	1,454,725,313	40.8	895,210,977	260.0
本	剰余金	国庫補助金	20,727,000	0.6	20,727,000	0.6	0	100.0
		他会計補助金	95,000,000	2.7	95,000,000	2.7	0	100.0
		受贈財産評価額	79,698,075	2.2	79,698,075	2.2	0	100.0
		計	195,425,075	5.5	195,425,075	5.5	0	100.0
	土地造成積立金	0	-	183,060,348	5.1	183,060,348	皆増	
	利益剰余金	1,078,271,325	30.5	15,678,903	0.5	△ 1,062,592,422	1.5	
	計	1,078,271,325	30.5	198,739,251	5.6	△ 879,532,074	18.4	
合計	1,273,696,400	36.0	394,164,326	11.1	△ 879,532,074	30.9		
資本合計			1,833,210,736	51.8	1,848,889,639	51.9	15,678,903	100.9
負債資本合計			3,535,892,222	100.0	3,562,072,699	100.0	26,180,477	100.7

3 比較キャッシュ・フロー計算書

地域振興事業会計

(単位 円)

区 分	平成 29 年度 (A)	平成 30 年度 (B)	比 較 (B) - (A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	192,702,373	28,156,839	△ 164,545,534
減価償却費	15,600,093	15,600,093	0
資産減耗費	194,648,710	0	△ 194,648,710
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	397,116	△ 598,800	△ 995,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 707,528	△ 443,188	264,340
受取利息及び配当金	△ 107,840	△ 108,783	△ 943
支払利息	4,028,321	287,045	△ 3,741,276
未収金の増減額 (△は増加)	954,160,767	△ 96,775	△ 954,257,542
未払金の増減額 (△は減少)	△ 27,374,964	8,429,641	35,804,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,961,840,947	△ 61,937,448	△ 2,023,778,395
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 94,333,479	136,075	94,469,554
小計	3,200,854,516	△ 10,575,301	△ 3,211,429,817
利息及び配当金の受取額	107,840	108,783	943
利息の支払額	△ 4,028,321	△ 287,045	3,741,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,196,934,035	△ 10,753,563	△ 3,207,687,598
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,481,450,000	0	3,481,450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,481,450,000	0	3,481,450,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 284,515,965	△ 10,753,563	273,762,402
資金期首残高	1,912,978,607	1,628,462,642	△ 284,515,965
資金期末残高	1,628,462,642	1,617,709,079	△ 10,753,563

業務活動によるキャッシュ・フローは、10,753,563円のマイナスとなった。この結果、資金期末残高は1,617,709,079円となり、期首に比べ10,753,563円 (0.7%) 減少した。